



【論考】 1

「多文化間共修」と「地域学習」の統合型プロジェクト学習の試み
Integrated Project-Based Learning of “Multicultural Co-Learning” and “Regional Study”
広島修道大学非常勤講師 藤 美帆
TO Miho
(Part-time Lecturer, Hiroshima Shudo University)

【論考】 13

インタビュー活動による地域住民との交流を主軸とした体験学習型授業の構築
-国際共修による双方向往来の学びを通して-
On-site Training Type Classes through interviews with Local Residents:
By Two-Way Learning through International Coeducation
高知大学国際連携推進センター准教授 大塚 薫
OTSUKA Kaoru
(Center for International Collaboration, Kochi University)
高知大学国際連携推進センター教授 林 翠芳
LIN Cuifang
(Center for International Collaboration, Kochi University)

【事例紹介】 25

地域志向のグローバル人材育成プログラム「静岡大学アジアブリッジプログラム」
-成果と課題-
Regional-oriented Global Talent Policy “Shizuoka University, Asia Bridge Program” :
Outcomes and Issues
静岡大学国際連携推進機構准教授 袴田 麻里
HAKAMATA Mari
(Associate Professor, Organization for International Collaboration, Shizuoka University)
静岡大学国際連携推進機構准教授 ライアン 優子
RYAN Yuko
(Associate Professor, Organization for International Collaboration, Shizuoka University)
静岡大学国際連携推進機構特任准教授 原 芳久
HARA Yoshihisa
(Specially Appointed Associate Professor, Organization for International Collaboration,
Shizuoka University)

【事例紹介】 31

県と大学の重層的連携
-埼玉モデルの実践事例-
A Case Report of Stratified Collaboration Between Local Government and Universities:
Introduction of Saitama Model
埼玉大学国際本部・教授 中本 進一
NAKAMOTO Shinichi
(Professor, Office of International Affairs, Saitama University)

【事例紹介】 38

秋田・第三の故郷を見つける農家民泊
Find Your Third Hometown Farm Stay in Akita
秋田大学高等教育グローバルセンター准教授 市嶋 典子
ICHISHIMA Noriko
(Akita University Global Center for Higher Education)

【論考】

「多文化間共修」と「地域学習」の 統合型プロジェクト学習の試み

Integrated Project-Based Learning of “Multicultural Co-Learning” and “Regional Study”

広島修道大学非常勤講師 藤 美帆¹

TO Miho

(Part-time Lecturer, Hiroshima Shudo University)

キーワード：多文化間共修、地域学習

1. はじめに

日本の大学において、外国人留学生と日本人学生とが共に学び合う教育実践が行われるようになって久しい。1990年代以降、国内各地の高等教育機関において数多くの実践がなされ、教育効果の検証も行われてきた（加賀美，1999；脇田，2000；岩井，2006；末松・阿，2008；藤，2016；末松，2017）。今日では多様な名称で呼ばれるようになったが、それらの先駆けとなったのは日本事情教育として行われた徳井（1997）の多文化クラスであろう。土屋・宇佐美・足立・押谷（2000）によると、多文化クラスとは「様々な背景をもった学生が参加し、ディスカッションやグループアクティビティをとおして、異文化理解教育をおこなうクラス」（p. 26）と定義されている。そして、条件としては1）留学生と日本人学生が対等である、2）定期的に継続するものである、3）講義ではなく体験授業である、4）留学生と日本人学生の双方に単位が出ることの4点が挙げられている²。

その後、この分野における研究の発展に伴い、前述のとおり実践の名称や定義も多様化してきた。末松（2014）はこれを国際共修と呼び、単に留学生と日本人が机を並べ同じ科目を履修することではなく、「言語・文化背景の異なる学生同士が知的交流を通して互いを理解し、己を見直し、最終的に新しい価値観の創造を自己成長へとつなげる学習機会」（p. 11）と定義した。また、堀江（2017）はこれ

¹ 所属は執筆時。

² その後、岩井（2006）の研究により「留学生と日本人学生との相互作用と学習の双方向性を重視する」「授業を通じた異文化理解の促進を目指す」という2点が加えられた。

を多文化間共修と呼び、「文化的背景が多様な学生によって構成される学びのコミュニティ（正課活動及び正課外活動）において、その文化的多様性³を学習リソースとして捉え、メンバーが相互交流を通して学びあう仕組み」（p. 31）と定義した。そして、教育効果の検証が進められてきた結果、これらの教育実践には視野の拡大と自己成長（加賀美，1999）、自文化・異文化理解に関するイメージの変化（脇田，2000）、文化的他者認識の変容（岩井，2006）、自文化理解の促進（末松・阿，2008）、文化スキーマの獲得（藤，2016）、多様性の受容・柔軟性・論理的思考力・問題解決力・行動力の涵養（末松，2017）等の効果が確認されている。

だが、一定の研究の蓄積がみられる一方で、こうした実践は多様性の理解を目標に掲げながらも「〇〇（国）ではどうですか」等の語りを通じて、あたかも均質で単一の文化・言語・民族性が存在するかのようによられることが問題視されてきた（杉原，2010；牲川，2012）。そして、それに基づく自文化・異文化理解をテーマとした教育活動により、却って二項対立的で抽象的な文化のイメージを固定化させてしまうことが指摘されつづけている（久保田，2015；ガイタニディス，2017）。教室の中で留学生と日本人学生、もしくは日本人と〇〇人の間の文化、視点、意見の異質性や類似性を強調することに警鐘を鳴らす声も少なくない。こうした問題意識のもと、近年では本質主義的な文化の捉え方を乗り越えるための実践として、医療と健康をテーマとしたガイタニディス（2017）や多文化チーム・エスノグラフィーの手法を用いた徳永・井本（2017）、近隣大学同士での合同授業を行った平田・阿部・嶋（2018）等が報告されているが、こうした取り組みは緒に就いたばかりであり、今後広がりの可能性を秘めている。

2. 多文化間共修と地域学習

多文化間共修の枠組みの中で大学周辺地域を題材とした教育実践には、フィールドワークを行う中島（2013）や青木（2014）、博物館で学ぶ小林（2014）、地域住民と地元の祭りに参加する島崎（2017）等がある。これらは教室の外を学びのフィールドとして捉えた新たな取り組みであり、近年注目を集めている。

しかし、視点を変えてみると、多文化間共修とは全く異なる枠組みで発展を遂げてきた地域学習の存在に気づく。地域学習とは、自らが居住する身近な地域や市区町村の歴史、風土、文化、自然等について学ぶ学習分野の一つである。これは学習指導要領によって小・中学校の社会科授業に位置づけられており、地域社会の一員としての自覚をもち、地域社会に対する誇りと愛情を育てること等を目的として行われてきた。1958年版小・中学校学習指導要領においては「郷土学習」「郷土」とされてい

³ 堀江（2017）では『『文化の多様性』を国籍の多様性以上のもの』（p. 13）として捉えていることから、本稿では堀江（2017）の用語と定義を用いることとした。なぜなら、本稿で紹介する実践では、本質主義的な文化の捉え方をいかにして乗り越えるかという課題の解決を目指しているからである。

たが、1968・1969年の改訂において「地域学習」「身近な地域」と改められ、現在に至っている。

こうした地域学習と多文化間共修はこれまで異なる分野で論じられてきたが、筆者はこれらを統合することで、多文化間共修における本質主義的な文化の捉え方を乗り越えるための方策を模索した。本稿で紹介する実践も、「自」と「異」の二項対立的な枠組みの止揚を目指した多文化間共修授業として位置づけられる。筆者は受講生を〇〇人という枠組みではなく、「いま・ここ」に生きる同じクラスの一員として捉えている。そして、前述の問題意識のもと、留学生と日本人学生の意見の異質性や類似性についてではなく、受講生全員にとって共通して身近な大学周辺地域をテーマとした多文化間共修授業を行った。本稿ではその実践を紹介するとともに、受講生の反応を示す。

3. 『多文化間共修』と『地域学習』の統合型プロジェクト学習の授業実践

(1) 概要

本稿で取り上げるのは、広島県内の中規模私立大学であるA大学で実施されている「多文化交流プロジェクト（広島再発見）」（2単位）という多文化間共修科目である。本実践の概要は表1のとおりである。

表1. 本実践の概要

開講時期	2017年後期, 2018年後期 (半期: 90分/1コマ × 15週)
テーマ	広島再発見: 広島県内の魅力, 広島市内・宮島の秘密
学習目標	・身近な地域の魅力を自らの視点で発見し、それを他者に発信できるようになること ・グループ活動を通して互いの意見を尊重し、協力して課題に取り組めるようになること
使用言語	日本語
受講人数	2017年度 : 15名 (交換留学生8名, 日本人学生7名) 2018年度 : 18名 (交換留学生11名, 日本人学生5名)
グループ構成	4人1組程度: 出身に偏りが無いよう調整
出身	2017年度 : 韓国, 台湾, チェコ, 中国, 日本, ベトナム 2018年度 : アメリカ, オーストラリア, 韓国, スロバキア, 中国, 日本, ベトナム
学年	留学生 : 学部3, 4年生 日本人学生: 学部1, 2年生 (1名を除く全員が学部1年生)
専攻	留学生 : 主に日本語や日本文学 日本人学生: 文系学部を中心に多岐にわたる
評価	授業での取り組み, 課題 (プレゼンテーション・ポスター発表)

筆者は2017年度と2018年度の後期に全15回(週1回×90分)で開講されたこの科目を担当した。これには、2年間で31名の学生(留学生19名と日本人学生12名)が受講した。

この科目では、「身近な地域の魅力を自らの視点で発見し、それを他者に発信できるようになること」、「グループ活動を通して互いの意見を尊重し、協力して課題に取り組めるようになること」の2点を学習目標としている。評価対象は、授業での取り組み及び課題(プレゼンテーション・ポスター発表)であった。なお、授業での主な共通言語は日本語であったが、受講生同士は必要に応じて母語や英語でコミュニケーションをとる様子も観察された。

(2) コース全体の流れ

コースは2部構成で進めた。前半では県内の多様性に対する認識を促すこと、後半では身近な地域への理解を深めることをねらいとし、それぞれテーマを設定した。コース全体の基本的な流れは表2のとおりである。

表2. コース全体の流れ

講義数	テーマ	講義・活動内容
第1講	導入	オリエンテーション, 自己紹介
第2講	県内の 魅力発見	講義: 広島県の地理, 県内知識の共有, 前半グループ決定
第3講		講義: 発表の仕方, グループ活動: 計画立案 (担当エリア・役割分担・工程等の決定)
第4講		グループ活動: 収集情報の共有・スライド構成の打合せ等
第5講		プレゼンテーション: 備北エリア
第6講		プレゼンテーション: 芸北エリア
第7講		プレゼンテーション: 備後エリア
第8講		プレゼンテーション: 安芸エリア
第9講	小括	プレゼンテーションの振り返り, テーマに関するディスカッション, 後半グループ決定
第10講	市内・宮島の 秘密発見	講義: 身近な地域の歴史, グループ活動: 計画立案 (担当エリア・役割分担・工程等の決定)
第11講		グループ活動: ポスター作成
第12講		グループ活動: ポスター作成
第13講		ポスター発表会
第14講		ポスター発表の振り返り, テーマに関するディスカッション
第15講	総括	授業のまとめ, 学内共有スペースにてポスターの掲示

前半の「県内の魅力発見」では、広島県を備北、芸北、備後、安芸の4つに分け、グループ毎に各担当エリアの名所や名産を紹介するプレゼンテーション課題を課した。受講生は留学生3名と日本人学生1名程度で構成された4人1組⁴の4つのグループに分かれ、「担当エリアの魅力は〇〇にあり」というテーマに沿った調査・発表を担当した。そして、第5講から第8講においてはプレゼンテーションの後、クラス全体での質疑応答及び発表内容に関するディスカッションを行った。

プレゼンテーション課題では、グループ内でエリアを市区町村単位で分担し、各自が選んだ担当地域について1人10分程度の個人発表を行うこととした。最終的にはそれら4人分の発表を1つに統括した50分間のプレゼンテーションにより、グループとして担当エリアの魅力を伝えることが前半の課題である。このようにグループ発表としてはいるものの、実際には個人発表を集約させたものであり、いわゆるパネルディスカッション形式で授業を展開しているが、実はこれも仕掛けの一つである。本実践の受講生は、留学生の全員が日本語中級から上級レベルで学部3年生以上の交換留学生（半年から1年間在籍）であったのに対し、日本人学生の大半が広島県内で生まれ育った地元出身者で、異文化接触、スライド作成、人前での発表経験がほとんどない学部1年生であった。そこで、グループ内でメンバー間の技術や知識の差を補い合えるような環境を創出するために、敢えて課題は担当エリアを分担して行う個人発表とし、一人一人の責任範囲の明確化を図った。また、課題を進める上では、

⁴ 2017年度は受講生が15名だったため、1組だけ3人グループとなった。

打ち合わせをしてからスライド作成に取り掛かること、単なる個人発表の寄せ集めではなくグループとしてのコンセプトを決めること、発表の流れを考慮して全体的な構成を工夫すること、各自の得意分野を生かしてグループ内で助け合うこと等に留意するよう指示した。

後半の「市内・宮島の秘密発見」では、「広島市内・宮島の秘密は〇〇にあり」というテーマに沿って、地理・歴史的観点に基づく発表内容をグループ毎に設定し、調査・発表を行うという流れで授業を展開した。受講生は前半とは異なる新たな4人1組のグループで、広島市内については食、川、島、路面電車、そして、宮島については岩、神に焦点を当てたポスター（A1サイズで1、2枚程度）を作成し、発表に向けてのグループ活動に取り組んだ。各グループがポスターに表現した内容は、名所と地形との関連性、地名の由来、名産が生まれた背景に関するもの等、地理・歴史的観点から身近な地域を見つめ直すものであった。この間、筆者はファシリテーターとして授業中に教室内を巡回して必要に応じて助言や支援を行ったが、リーダーの選出、発表内容の決定、計画立案（役割分担・工程等の決定）、ポスター作成、発表準備等は全て各グループに任せた。ポスター発表に至るまでには、メンバー間の解釈のズレにより生じた作業工程の遅れに対して大幅なレイアウト変更で対応したグループ、メンバー同士の取り組み方の違いから生じた軋轢をリーダーの働きかけによって円満に解決したグループ、授業外にキャンパス内で集まって活動したグループ、ICT技術を活用して授業外での遠隔作業を可能にしたグループ等があったが、それぞれが試行錯誤を繰り返しながら活動に取り組む様子が観察された。

また、発表後には小括・総括として、グループ活動や発表に関して省察したり、テーマに関して議論したりする振り返りを行った。そして、小括及び総括後にはそれぞれ800字程度で「コース全体を通して学んだこと」について記述する中間・総括振り返りシートの提出を求め、自身の学びを整理するための機会を設けた⁵。

4. 受講生の反応

『多文化間共修』と『地域学習』の統合型プロジェクト学習を受講した学生は、何を学んだのであろうか。この問いの解明を目的として、本稿では2017年度及び2018年度の全31名の受講生の中から協力が得られた計26名分の中間・総括振り返りシート⁶の記述を分析し、受講生の反応を示す。分析においては、計量テキスト分析ソフトKH Coder（樋口，2014）を使用し、受講生の学びの内容を検

⁵ この振り返りシートは自身の思考を整理し、体験の言語化を促すことを目的としているため、成績評価には含めていない。

⁶ 2017年度の総括振り返りシートのみ成績評価に加味している。研究倫理上の配慮から、これらはデータから除外し、分析の対象外とした。

討した⁷。このソフトウェアでは、頻出語を品詞別に抽出してデータの全体像を整理したり、階層化したテキストの部分ごとの特徴を探ったりすることができる⁸。また、計量的な分析と原文解釈とを循環的に行き来しながら分析を深めることも特徴の一つである（樋口，2014）。本稿では、自動的に言葉を取り出して統計解析を行うことで恣意的となりうる操作を避けつつデータの全体像を把握し、同時に原文を解釈することで受講生の学びが捉えられると考え、この分析法を用いることとした。

(1) 全体的な傾向

800字程度で書かれた26名分（留学生17名と日本人学生9名）の中間・総括振り返りシートをKH Coderを用いて処理した結果、総抽出語数28,992語（使用：11,245語）、異なり語数2,569語（使用：2,138語）が抽出された⁹。

まず、頻出する上位10位に入る語とそれぞれの出現回数を整理し、全体の中から多く出現していた語を確認した（表3¹⁰）。その結果、総じて広島、発表、思う、授業、自分、知る、グループ、発見等の語が頻出し、その多くは日本人学生にも留学生にも共通していることが分かった。また、日本人学生では「留学生」と「感じる」、留学生では「チーム」がそれぞれ独自に多く出現した。

次に、共起ネットワーク（図1¹¹）を作成した。共起ネットワークとは、出現パターンが似通った語を線で結んだ図であり、語と語の結びつきを探るのに有効である。共起の程度が強い語が線で結ばれており、たとえ語が近くに布置されていても、線で結ばれていなければ強い共起関係にはない。また、円の大小は出現回数を、線の太さは共起関係の強さを示している。

これらの結果から、受講生全員の振り返りシートに共通して頻出する主題は「身近な地域に対する

表3. 頻出語と出現回数

全員 (N=26)		留学生 (N=17)		日本人学生 (N=9)	
広島	392	広島	290	広島	102
発表	236	発表	155	思う	83
思う	183	授業	103	発表	81
授業	156	思う	100	授業	53
自分	144	自分	98	自分	46
知る	126	知る	81	知る	45
グループ	84	県	56	留学生	39
発見	82	グループ	49	グループ	35
調べる	70	発見	48	感じる	34
県	65	チーム	41	発見	34

⁷ 研究の実施にあたっては、第1回目の授業で受講生全員に口頭により、授業への参加と研究協力は無関係であり、学業成績には一切影響しないことを説明し、協力者を募った。その後研究協力の申し出があった者には、個別に文書にて研究の趣旨とプライバシーの保護、いつでも協力の中止ができること、及び得られたデータは研究目的以外には使用しないことなどの倫理的配慮について説明し、承諾を得た。なお、本稿は広島修道大学の倫理審査委員会の承認を得て行っている研究の一部を報告したものである（承認番号2018-0020）。

⁸ 現在コーディングルールを作成した詳細な分析を進めているが、紙数の関係上、本稿ではデータの全体像を示すのみにとどめる。

⁹ 日本人学生の総抽出語数は10,240語（使用：3,970語）、異なり語数は1,331語（使用1,066語）であり、留学生の総抽出語数は18,752語（使用：7,275語）、異なり語数は2,036語（使用1,667語）であった。

¹⁰ 留学生と日本人学生の結果の比較に関して、Jaccard係数の類似性測度を用いた分析結果の報告は別稿に譲り、本稿では頻出語のみを示す。

¹¹ 図1の語彙は、上位60位以内の語に限定している。

発見」及び「グループ発表」に関する内容であることが分かった¹²。以下にそれぞれを代表する振り返りシートの記事の一部を引用する。記述の際、「身近な地域に対する発見」及び「グループ発表」に関する箇所を下線で強調した。……は筆者による省略を示し、意味を取りづらい箇所に関しては前後の文脈から解釈、補足を加えて（ ）内に追記した。

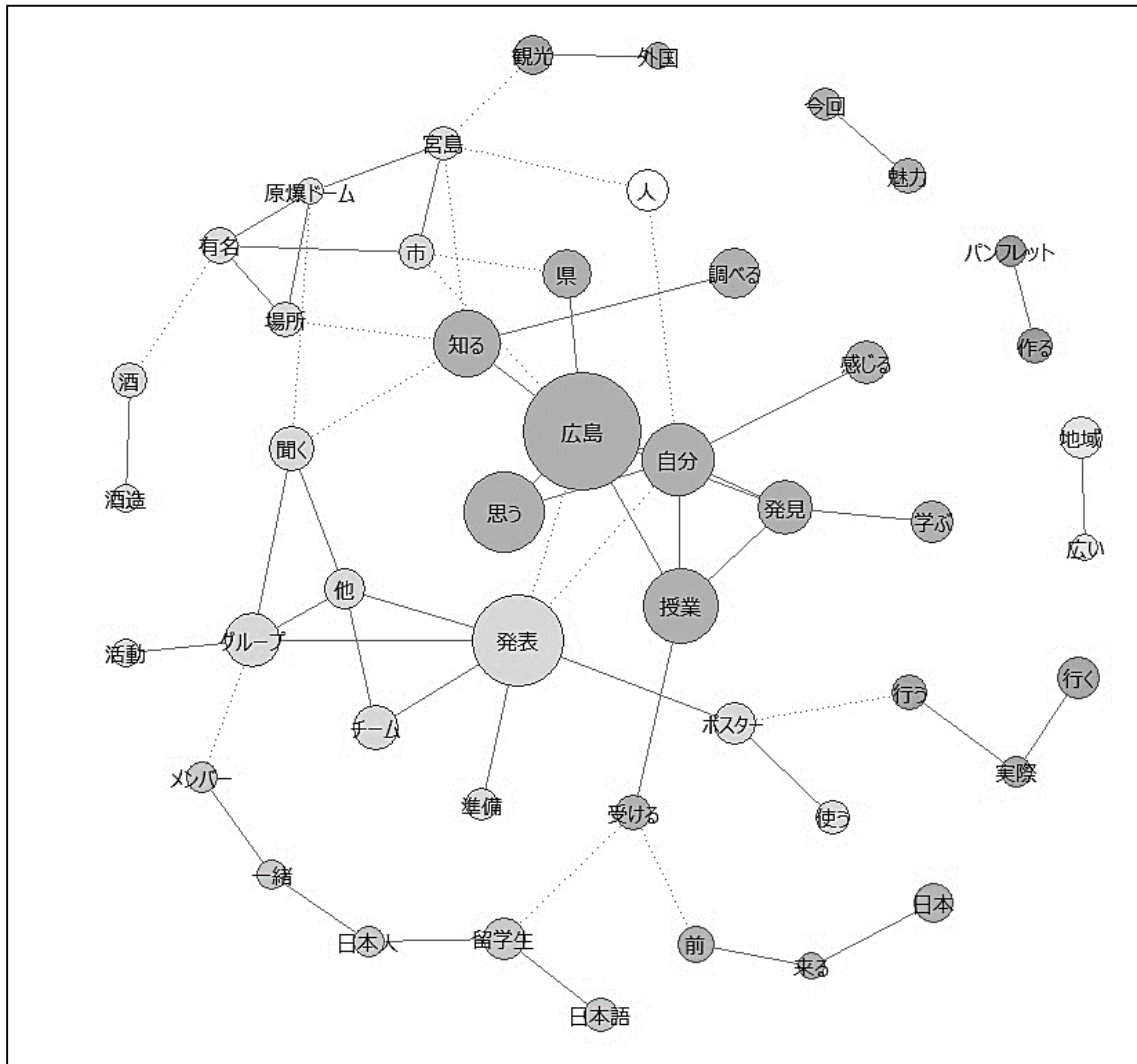


図1. 振り返りシート全体の共起ネットワーク

(2) 身近な地域に対する発見

振り返りシートでは、「身近な地域に対する発見」に関する記述が最も多くみられた。このことから本実践は、自身が暮らす「いま・ここ」の場への理解を深め、興味の喚起を促すものであったと解釈できる。以下に代表的な記述として、広島で生まれ育った日本人学生Aさん及びBさん、家族の転勤で学童期に広島に移り住んだ日本人学生Cさん、1年間の留学をきっかけに広島に居住している学部

¹² 振り返りシートには、全26名分のうち5名が「身近な地域に対する発見」のみ、3名が「グループ発表」のみ、18名が両方の主題に関する内容を記述した。

交換留学生 D さん及び E さんの振り返りシートの一部を示す。

自分がどれだけ広島を知らないかを学びました。……私は広島出身なのに広島のことを何も知りませんでした。地名や特産品等、調べて初めて知ることが多く、もっと知りたいと思えるようになりました。 (日本人学生 A さん)

生まれてからずっと住んでいる広島なのに自分の知らない事はまだまだたくさんあるのだなと実感した。…… (私たちが発表した酒造りで有名な町並み保存地区の) 竹原では、…… (江戸時代より) 夏季には沿岸部で塩が作られ、冬季には塩作りの代わりに酒が造られていたことから酒で有名になったこと等、昔からの伝統の繋がりで今の姿になった (と知った。) ……広島にはこのように興味深い歴史があるのに、なぜ今まで調べようとしなかったのかと感じた。……知れば知るほどおもしろいと感じた。 (日本人学生 B さん)

広島は地域ごとに異なる歴史や文化等があり、自分が思っていたよりも大きいという印象を持ちました。例えば広島の北側は神楽等の島根県の文化と似た部分があり、福山市だと隣の岡山県と歴史的なつながりがあり、県内だけでも多様で混合した文化を楽しめます。…… (学童期に家族の転勤で引っ越してきて、) 広島で生まれ育っていない自分にとって、(受講以前は) 広島の魅力を見出せずにいました。そして、客観的、批判的にみることも多くありました。……しかし、この授業を通して広島には多様な面があることを発見し、自分の広島のイメージがガラリと変化しました。……外国の人や異なる地域に住んでいる人に聞かれたとき、ありきたりな答えをするのではなく、その多様性が伝わるような答えをしたいと思います。 (日本人学生 C さん)

半年以上の生活をしたにもかかわらず、知っていることは全くありませんでした。……広島の地理、歴史、技術等を知るようになって、普通だったら、何も考えずに歩いていた道を新しい視点で歩くようになりました。…… (県内の魅力について) パワーポイントで発表をしたときは「思ったより広い広島」だと思ったけど、(市内の秘密について調べてみると)「思ったより深い広島」だと私の広島についての考え方が広くなりました。 (留学生 D さん)

広島に来る前は、平和記念公園や、原爆ドームといった世界でも有名なところや、原爆が落ちた場所ということしか知りませんでした。なぜなら、(母国の教育で) 第二次世界大戦で広島に原爆が落ちたという事実だけ教えられたからです。……5ヶ月も広島で過ごしてきましたが…… (広島の多様性について) 全く知りませんでした。……私の広島に対するイメージは変わりました。

……広島は(第二次世界大戦に関する)歴史を学ぶ場所というイメージを越えるものをもっていると思います。帰国をしたら、広島の地域がいかに多様で、自然に溢れ、歴史をよく考える場所かを伝えたいと思います。(留学生 E さん)

このように受講生は、授業を通じて地理・歴史的観点に基づく地域の多様性に気づき、身近な地域に関する理解を深めていた。そして、それは立場や境遇に関わらず、受講生にとって自身が暮らす「いま・ここ」に対する見方の変化にもつながっていた。

さらに、留学生からは授業をきっかけとして自身の出身地に対しても関心を寄せ、考察を深める記述がみられた。アメリカからの留学生 F さんは、これに関して次のように記述した。

(授業を通じて)自分の出身のことを考えました。今まで、ずっと(私の出身地である)アメリカのアリゾナ州には、グランドキャニオン以外何もないと思っていました。これから、視野を広げて、自分の出身にある知らない食べ物とか文化と深く関わっている場所を発見したくなってきました。そして、自分の国の州境の意味について考えるようになってきました。(自然の中に)連峰か川があっても、州境が(自然物として)あるわけではありません。……政府はその州境を作りました。そこに州境を作った理由が気になってきました。……広島についてだけじゃなくて、自分の国についても今まで考えなかったことを考えて、発見しました。この授業の発表から、私は自分の国のことにも興味があるようになりました。アメリカの州境も、アリゾナの「秘密」も、絶対にネイティブアメリカンという民族と関係ありますが、もっと深く研究したくなりました。(留学生 F さん)

以上のことから、本実践は日本人学生にとっても、留学生にとっても、自身が生まれ育った身近な地域に対する興味の喚起や見方の変化を促すものであったと考えられる。

(3) グループ発表

次に、「グループ発表」に関する記述から、本実践は他者との協働学習によって、受講生の自己省察を促すものであったと解釈できる。以下に代表的な例として、自身の担当箇所のスライド作成に早めに取り掛からなかったことから提出が締め切り間際となり、グループリーダーに迷惑をかけてしまったと反省した日本人学生 G さん、グループのメンバーやクラスメイトとの比較を通じて自身の作業の進め方や発表の仕方を振り返った留学生 H さんの記述の一部を引用する。

やるべきことを後回しにしてしまったことで、周囲の状況を把握することができていませんで

した。……自分の強みや弱みを発見することができました。……私には積極性という強みがあったのですが、授業内でいろんな人に意見を求めたり、思いを自分から伝えたりすることができ、よりこの力をのばせたと感じています。一方で、弱みとして、やるべきことを後回しにしてしま
うということに気づくことができました。（日本人学生 G さん）

グループ活動をしていたとき、チームのメンバーがどうやって、情報を集めるとか、どうやってスライドを作るのかをみて、いろいろ考えて、最後は自分の能力になるのも、いい経験だと思う。その上、聴衆から評価してもらったので、今度はどこから工夫したらいいかも分かるようになった。「他の人をみて、振り返って、自分の不足に気付く」というのは、この授業の一番大きな利点だと思う。（留学生 H さん）

このように、受講生はグループ内やグループ間での他者との比較や相互啓発を通して、自己省察の契機を得ていることが窺えた。

5. おわりに

本稿では、受講生全員にとって身近な大学周辺地域を題材とした多文化間共修授業の実践を紹介するとともに、受講生の反応による検証作業を行った。その結果、受講生は授業での課題を通じて 1) 地理・歴史的な地域の多様性に触れて自身が暮らす「いま・ここ」の場への理解を深め、関心を抱くようになったこと、2) 他者との協力や比較等の相互啓発を経て、自己を省みていたことが示された。

これらの結果を踏まえると、本実践は身近な地域や自身に対する新たな見方を獲得する契機を留学生と日本人学生の双方に与えるものであったと解釈できる。これらは末松・阿（2008）の「自文化理解の促進」や末松（2014）の「己を見直し、最終的に新しい価値観の創造を自己成長へとつなげる学習機会」等を追認する結果であり、あまりにも自明のこととして映るかもしれない。しかし、特に本実践の受講生のように生まれ育った地域の大学に通う日本人学生にとって、身近な地域に関する発見は自己理解に関わる衝撃的なものであったと推察される。さらに、こうした学びを得たのは日本人学生たちだけではなく、留学生も母国の社会や文化を見つめ直すきっかけとそれを考察するための新たな視点を得ていたのである。

冒頭で述べたとおり、留学生と日本人学生が共に学び合う教育実践においては本質主義的な文化の捉え方をいかにして乗り越えるかが課題とされてきたが、本稿が示した実践からは、それに応えるための方策として、地域学習に一つの可能性を見出すことができるのではないだろうか。なぜなら、本実践の受講生が授業を通して得たものは、ステレオタイプな見解に基づく他者理解ではなく、地理・歴史的な地域の多様性に関する新たな視座と自己省察・理解を深める契機であったからである。

これまで異なる分野で発展を遂げてきた地域学習と多文化間共修であったが、本稿では双方の視点を組み合わせることによって得られる一つの可能性を提起することができた。しかし、本質主義的な文化の捉え方を乗り越えた多文化間共修の教育モデルを構築するためには、クラス内の文化的多様性が学びのリソースとしてどのように機能しているのかについても明らかにする必要がある。今後はこの点に着目した詳細な調査・分析を行い、『多文化間共修』と『地域学習』の統合型プロジェクト学習の教育効果の検証作業を進め、教育モデルの確立を目指したい。

参考文献

- 青木麻衣子 (2014) 「札幌を『フィールドワーク』する」『北海道大学留学生センター紀要』18, 41-49.
- 岩井朝乃 (2006) 「日本人大学生の『文化的他者』認識の変容過程—多文化クラスでの異文化接触体験から—」『異文化間教育』23, 109-124.
- ガイタニディスヤニス (2017) 「概念図の協働作成を通して『文化』のとらえ方を問い直す—クリティカル日本学を事例として—」『異文化間教育』46, 16-29.
- 加賀美常美代 (1999) 「大学コミュニティにおける日本人学生と外国人留学生の異文化間接触促進のための教育的介入」『コミュニティ心理学研究』2, 131-142.
- 久保田竜子 (2015) 『グローバル化社会と言語教育—クリティカルな視点から—』くろしお出版
- 小林由子 (2014) 「多文化交流科目『北海道再発見—博物館で北海道を知る—』」『北海道大学留学生センター紀要』18, 50-60.
- 島崎薫 (2017) 「地域住民との国際共修—留学生のアイデンティティの変化に着目して—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』3, 227-237.
- 末松和子・阿諾娜 (2008) 「異文化間協働プロジェクトにみられる教育効果」『異文化間教育』28, 114-121.
- 末松和子 (2014) 「キャンパスに共生社会を創る—留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて—」日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2014年9月号 Vol. 42
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/09.html>
- 末松和子 (2017) 「学生間の意味ある異文化間交流を丁寧に『仕掛ける』—東北大学における実践—」坂本利子・堀江未来・米澤由香子 (編著) 『多文化間共修—多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する—』学文社, 101-128.
- 杉原由美 (2010) 『日本語学習のエスノメソドロジー—言語的共生化の過程分析—』勁草書房
- 牲川波都季 (2012) 『戦後日本語教育学とナショナリズム—「思考様式言説」に見る包摂と差異化の論理—』くろしお出版

- 土屋千尋・宇佐美洋・足立祐子・押谷祐子(2000)「複数大学の合同合宿による多文化ワークショップ」『大学教育研究年報』5, 25-36.
- 藤美帆(2016)「日本の企業と大学における国際化の現状—外国人留学生に着目した実証研究—」花書院
- 徳井厚子(1997)「異文化理解教育としての日本事情の可能性—多文化クラスにおける『ディベカッション』(相互交流型討論)の試み—」『日本語教育』92, 200-211.
- 徳永智子・井本由紀(2017)「多文化クラスにおけるチーム・エスノグラフィーの教育実践」『異文化間教育』46, 47-62.
- 中島祥子(2013)「多文化間プロジェクト型協働学習における留学生の学び—留学生と日本人学生がともに地域を学ぶプロジェクトから—」『鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会科学編』65, 133-148.
- 樋口耕一(2014)「社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—」ナカニシヤ出版
- 平田未季・阿部祐子・嶋ちはる(2018)「地域の大学間での合同授業の試み—秋田大学と国際教養大学の留学生による多文化クラス—」『秋田大学国際交流センター紀要』7, 23-50.
- 堀江未来(2017)「多文化間共修とは—背景・理念・理論的枠組みの考察—」坂本利子・堀江未来・米澤由香子(編著)『多文化間共修—多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する—』学文社, 1-33.
- 脇田里子(2000)「共同作業による多文化理解教育の実践と課題」『メディア教育研究』4, 27-36.

【論考】

インタビュー活動による地域住民との交流を主軸とした体験学習型授業の構築

-国際共修による双方向往来の学びを通して-

On-site Training Type Classes through interviews with Local Residents:
By Two-Way Learning through International Coeducation

高知大学国際連携推進センター准教授 大塚 薫

OTSUKA Kaoru

(Center for International Collaboration, Kochi University)

高知大学国際連携推進センター教授 林 翠芳

LIN Cuifang

(Center for International Collaboration, Kochi University)

キーワード：体験学習型授業、国際共修、インタビュー活動、異文化間教育、多文化共生

1. はじめに

文部科学省が2013年11月に国立大学のミッションの再定義として掲げた「国立大学改革プラン」¹の中で、「第3期に目指す国立大学の在り方」として「各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発達する仕組みを構築することにより、持続的な『競争力』を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ」と躍進するために各大学の機能強化の方向性である「三つの枠組み」が示された。第一に、「世界最高の教育研究の展開拠点」であり、具体的には「優秀な教員が競い合い人材育成を行う世界トップレベルの教育研究拠点の形成」、「大学を拠点とした最先端の研究成果の実用化によるイノベーションの創出」が挙げられた。第二に、「全国的な教育研究拠点」であり、「大学や学部の枠を越えた

¹ 2004年4月に国立大学法人化がスタートし、その意義として「自律的・自主的な環境の下での国立大学活性化」、「優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取組を推進」、「より個性豊かな魅力ある国立大学を実現」が挙げられた。第1期中期目標期間(2004~2010)は「新たな法人制度の『始動期』」、第2期中期目標期間(2010~2015)は「法人化の長所を生かした改革を本格化」と位置付けられた。第2期中期目標期間中の2013年に「自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築」として「国立大学改革プラン」が第3期中期目標の「持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す大学へ」という今後の国立大学の機能強化に向けて発表された。

連携による日本トップの研究の拠点の形成」や「世界に開かれた教育拠点の形成」、「アジアをリードする技術者養成」の強化が掲げられた。第三に、「地域活性化の中核的拠点」であり、「地域のニーズに応じた人材育成拠点の形成」、「地域社会のシンクタンクとして様々な課題を解決する地域活性化機関」としての機能強化が示された。この「三つの枠組み」を86の国立大学が選択し、その選択の枠組みに沿って教育研究を推進することになるが、「世界最高の教育研究の展開拠点」に16大学が、「全国的な教育研究拠点」に15大学、「地域活性化の中核的拠点」に55大学が名乗りを上げた²。

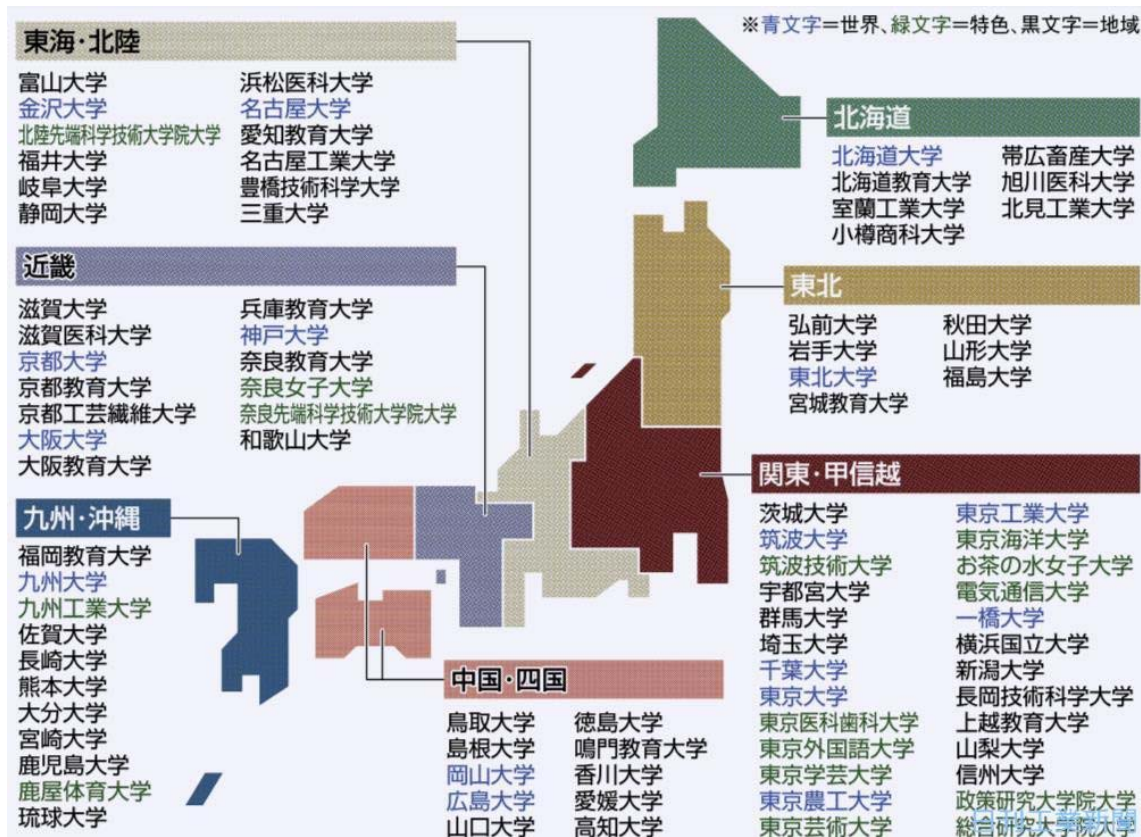


図1. 86国立大学の「三つの枠組み」選択結果

日刊工業新聞 2015年09月16日「深層断面」より

地域の国立大学である高知大学も「地域活性化の中核的な拠点」となる大学として、「地域から世界へ、世界から地域へ、グローバルな双方向の国際連携を目指す」という国際戦略を掲げ人材育成を行っている。また、外国人留学生に対しても、地域課題に関する体験型プログラムを提供することにより、国際連携を推進するという目標を設定している。

一方、高知県も「地域創生」の言葉の下、地域の食・歴史・文化・伝統芸能の継承並びに観光振興、効果的な観光客誘致、経済効果を高める取組み、商店街の活性化等と多くの地域課題を抱えている。

² 日刊工業新聞 2015年09月16日「深層断面」 <https://newswitch.jp/p/2058> (2019.07.29 閲覧)

高知大学は地域に根差す大学として、地域とともに学び研究する「知（地）の拠点」として、地域から世界に発信することが大学の使命であると言える。

このような背景の下、「地域の伝統文化を通じた観光振興」に関する教育を中心に据え、体験的な教育活動を通して外国人留学生を地域の振興に巻き込み、地域の活性化に貢献してもらうことが有効な方策だと考えられる。留学生は、地域課題の解決を試みることにより、地域とともに生きる自覚が生まれ、地域の一員として活躍することで地域の活性化に寄与することができるであろう。これに伴い、地域社会は、留学生を受け入れることによる付加価値、すなわち、図2の「留学生と地域住民との相互交流図」のように、これまでの地域社会による一方通行的な発信型（恩恵付与）にとどまることなく、留学生からの発信を受信（恩恵還元）するという、双方向送受信型の構築・互恵関係の樹立につながると考えられるからである（図2参照）。

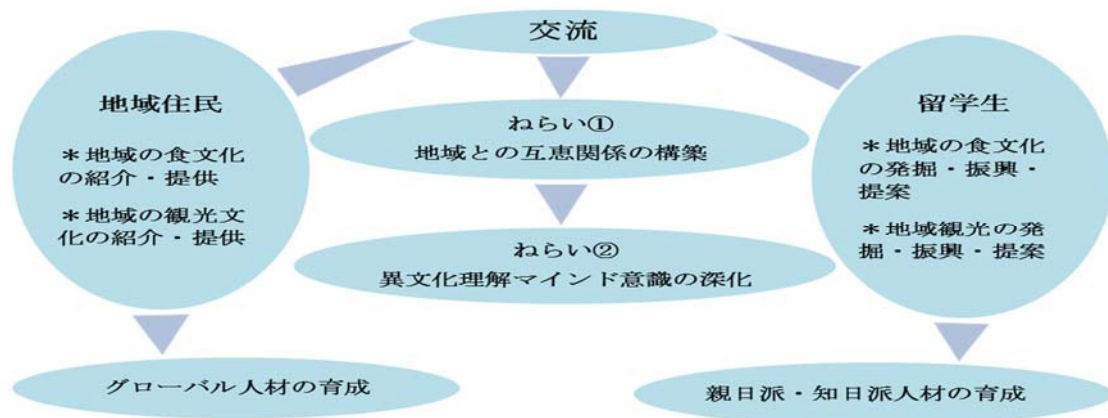


図2. 留学生と地域住民との相互交流図

本稿は、地域の大学に通う留学生というリソースが地域住民とともに地域の一員として活躍することに主眼を置き、地域住民との交流や体験的な教育活動を通して地域の文化を学ぶとともに、留学生の目線から地域の資源を見つめ、地域の活性化に寄与し、地域との互恵関係の構築を目指した地域文化体験型の授業モデルを提案したものである。

2. 外国人留学生が考える高知地域文化に対する理解度及び地域における活動状況

地域文化体験型授業の構築にあたり、外国人留学生が高知地域の文化や観光に対しどの程度理解し、体験しているかについて調査するために、2016年8月から2017年2月にかけて高知大学に半年以上留学している外国人留学生91名を対象に「地域文化・観光体験」に関するアンケート調査を実施し、

72名(9ヶ国・地域)から回答を得た(回答率79.1%)³。調査項目は、「観光文化体験」、「高知観光の改善点」、「日本文化・高知文化に対する理解度」、「日本人学生・地域住民との交流」等であり意見の記述を主としたが、客観式回答では5点満点の5段階で評価するとともに理由を記してもらった。

「地域文化・観光体験」に関するアンケート調査の結果、「留学を通しての日本文化に対する理解度」は、平均4.02であり、おおむね理解できていると留学生自身が考えていることがうかがえた。また、「留学を通しての高知地域文化に対する理解度」は、平均4.00であり、日本文化に対する理解度と同様の結果であった。しかし、高知地域の独特な文化を実感している留学生がいる一方、一般的な日本文化と高知独特の文化との区別が明確についていない学生がいることが見受けられた。

「留学を通じた日本人学生との交流」については、個人差があるが、平均4.00と頻度の高い交流が行われていることが分かった。全体的に、日本人学生との交流は、勉強のサポートをしてくれるチューターや語学を互いに教え合うパートナーシップでの活動、サークル活動、学内外のイベントへの参加により推進されていることが学生の記述からうかがえた。一方、「留学を通じた地域住民との交流」は平均3.54であり、留学生が日常的に関わるアルバイト先や留学生の出身国・地域に興味を持っている地元の方々との交流等が主であり、学外のイベントに参加していないと回答した留学生は、地域住民との交流がほとんどないと回答している傾向が強かった。この結果から、地元住民との交流に関しては日本人学生との交流と比較し、より個々人の積極的に交流する姿勢が問われているゆえ、交流を深化させるべく教育が介入するに値すると言える。

「高知地域における観光の改善点」としては、最も多かった意見が「交通の不便さ」であった。これは、「観光していて困った点」についても同様の結果であった。そのため、留学生が高知地域で観光した場所も高知市内が中心という結果になった。その反面、高知観光の魅力としては、「自然の豊かさ」や「人の親切さ」を多くの留学生が挙げていた。

「外国人の目線からの高知地域の観光資源についての提言」では、「乗り放題のチケット等による交通手段の改善」や「外国語表記のある詳細な地図や情報の提示」、「外国語が話せるスタッフの常駐」、「映画やドラマによる高知の宣伝」、「農家体験のイベントの周知」、「高知の酒文化を中心としたイベントによる観光客の誘致」等の意見が挙げられた。

3. 地域文化体験型授業モデルの構築

地域文化体験型授業とは、異文化や日本文化に対する理解を深めるための講義や高知地域の自然や文化に触れるための高知県内の施設や観光地への訪問、学生同士や地元の人々との交流から構成されている授業である。そして、留学生が高知県観光の魅力を発掘し、それぞれの目線から地域の振興に

³ 詳細は、大塚・林(2019)「国際共修による地域文化体験型授業の構築—インタビュー活動を通じた地域住民との交流を主軸として—」を参照されたい。

関する提言を行うことにより、地域活性化の糸口を探ることを目的とした授業のことである。

「地域文化・観光体験」に関するアンケート調査で明らかになった地域住民との交流を深化させるためには教育活動が介入すべきであるという結果を踏まえ、地域文化体験型授業の目的としては、1) 外国人留学生及び日本人学生や地域住民との触れ合い等を通じて、地域の社会文化、ひいては日本の社会文化に対する理解を深める、2) 大学生の目線から、地域の観光資源の開発や少子高齢化等の問題について考え、解決策を提案する、3) 授業で学んだ日本語を地域社会で実践的に活用し、日本語学習に対するモチベーションを高める、の3点が挙げられる。

また、「高知地域における観光の改善点」として最も多く挙げられた「交通の不便さ」から留学生が市内のみで活動している現状を打破し、地域とのつながりを重視した内容を盛り込んだ内容の構成を目指した。さらに、2017年度に高大連携による地域文化体験を通じた地元の高校生と大学生との2回の交流学习活動⁴が行われたが、一方は1対1のインタビュー活動を取り入れ、もう一方は取り入れなかったため、前者の方が「交流の深まり」、「地域理解の深度」ともに促進されたという結果が導き出された。その比較から双方向型の密な交流が促される1対1のインタビュー活動等の言語運用による交流活動の重要性を鑑み、インタビュー活動を主要な活動として位置付けた。具体的には、高知地域の中山間部を含めた地域での活動を盛り込み、地域文化理解及び地元住民との言語を駆使した自主的な交流を促進する仕掛けとして、インタビュー活動を主軸に据えた地域とのつながりを重視した内容で授業を構成した。

3.1 地域文化体験型授業の内容

2018年10月から12月にかけて外国人留学生と日本人学生20名（内訳：外国人留学生15名（中国8名、韓国・インドネシア各2名、モンゴル・台湾・タイ各1名、日本人学生5名））を対象とし、一学期間を通して実施された地域文化体験型授業の概要を表1に示す。

2017年度には、4月から7月にかけて外国人留学生10名を対象に全学補講授業内において地域文化体験型授業を試行的に実施した⁵が、今回の授業は、共通教育科目の社会分野の教養科目として留学生と日本人学生の共修で行われた。佐藤他(2011)では、「国際共修(p.148)」の理念として「日本人学生と留学生が共に参加し対等な立場で交流」すること、「異なる言語・文化圏を背景とする者同士が自他の文化を比較しつつ学ぶ」こと、「意見交換や共同作業を取り入れる」ことを挙げている。また、末松(2014)では、国際共修は、「単に留学生と日本人が机を並べ同じ科目を履修することではな(p.11)」く、「言語・文化背景の異なる学生同士が知的交流を通して互いを理解し、己を見直し、最終的に新しい

⁴ 詳細は、大塚・林(2018)「高大連携による地域文化体験を通じた交流学习活動の教育効果—地域文化理解を目的とした高校生と留学生との交流を主軸として—」を参照されたい。

⁵ 詳細は、林・大塚・ガルシア(2017)「体験学習を通じたアクティブ・ラーニング型授業の構築」を参照されたい。

価値観の創造を自己成長へとつなげる学習機会(p. 11)」であると述べ、グローバル人材の育成に必要な能力を伸ばす教育方法として注目されていると述べている。今回の地域文化体験型授業においても、留学生と日本人学生の共修による体験・実践を通して学生の企画力、行動力、コミュニケーション力、グローバルな視野等の基礎的・汎用的能力を培う効果があり、異なる文化、異なる価値観にぶつかる社会体験を通じて心身ともに鍛えられ、主体的な学びを促し「教育の質的転換」が期待できると考えられる。それゆえ、授業における一連の活動においては、留学生と日本人学生の国際共修の相乗効果を最大限に引き出すべく、教室での協働学習並びに郊外での体験学習では留学生と日本人学生が共に学習内容を考え、共に活動できるようグループごとの活動を主とした。

表1 地域文化体験型授業の内容

回	日時	授業内容	回	日時	授業内容
1	10.03	<協働学習>オリエンテーション・事前アンケート調査	8~10	11.25	<体験学習>高知城歴史博物館・高知城見学・ひろめ市場 ⁶ ・日曜日 ⁷ でのインタビュー活動
2	10.17	<協働学習>安芸市体験学習事前学習・インタビュー活動の準備	11	12.05	<協働学習>高知市内の活動の振り返り・郷土料理に関する講義・大豊町活動準備
3~5	10.21	<体験学習(交流)>郷土料理体験・安芸市観光・地元高校生との交流(インタビュー活動含む)	12~14	12.08	<体験学習>餅つき体験・大豊町地域文化学習・地域住民との交流(インタビュー活動含む)
6	10.24	<協働学習>高知地域に関する講義・安芸市体験学習の振り返り	15	12.12	<協働学習>大豊町体験学習の振り返り・グループ討論・発表準備
7	11.21	<協働学習>学生団体の活動紹介・インタビュー活動の準備	16	12.19	グループ発表「私が考える高知地域振興」「高知観光発掘」・事後アンケート調査

表1で示したように、本地域体験型授業は、地域文化の理解を深めてもらうべく高知地域や日本文化に関する講義等を行うほか、学生団体の代表を授業に招き、高知市内において地域活性化のため地

⁶ ひろめ市場は、「土佐藩家老の屋敷跡付近にあり、屋敷が消えた維新後もその一帯は親しみを込めて『弘人屋敷(ひろめやしき)』と呼ばれていたことから、その名をとり『ひろめ市場』と名付けられた。ひろめ市場の中は「鮮魚店や精肉店、雑貨・洋服屋、飲食店など、个性的なお店が集まって」おり、「市場内の至る所にテーブルと椅子が並べられていて、それぞれ自分の好きなものを、好きなお店で買ってきて、持ち寄って食べるスタイルとなって」いる。

高知市ホームページ <http://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/39/hirome.html> (2019.07.29 閲覧)

⁷ 日曜日市は、「元禄3年(1690年)以来、300年以上の歴史を持つ土佐の日曜日市。年末年始とよさこい祭り期間を除く毎週日曜日開催されている。」「高知のお城下大手筋において、全長約1300mにわたり、約420店が軒を並べている。」「新鮮な野菜や果物はもちろん、金物、打ち刃物、植木なども売られており、市民と県外からの観光客などもあわせると1日に約17000人が訪れる生活市」である。

高知市ホームページ <http://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/39/nichiyouchi.html> (2019.07.29 閲覧)

域と一体となって活動している先進事例を紹介してもらい、最終的に行われる自分たちが考える高知の地域振興や高知観光の発掘の発表に向けて理解を促し、地域の活性化にいかに関与していけるかを常に考える構成にした。「安芸市⁸」と「高知市内」、「大豊町⁹」の三回にわたって行われた体験学習時には、自発的な地域住民との交流を促し、地域事情の理解を深め地域活性化の方策を考えるための仕掛けとしてインタビュー活動を実施した。その事前準備としてインタビューシートを配布し、インタビューの仕方やインタビューに対する挨拶、質問の回答に対する受け答え等について説明した後、グループごとに学生同士がインタビューをしあい、設問内容を考案する予行練習を行った。インタビュー内容は、「インタビューについて」、「地域での生活について」、「地域の自慢(場所・食べ物・文化)」、「生活上の変化や困難点」、「地域を活性化するためのポイント」、「大学生への期待」等である。また、体験学習実施後には、グループに分かれてインタビュー活動で得た回答内容をグループのメンバーで共有し合った。

高知の自然や文化に触れてもらうためのフィールド見学や体験活動では、郷土料理であるチリメンジャコ丼やカツオの薫焼きたたき作り、餅つきを地域住民のサポートを得て体験した。また、郷土の偉人である坂本龍馬や板垣退助に関連する資料が展示されている高知城歴史博物館や高知城にて龍馬に関する展示パネルや板垣退助が暴漢に襲われた際の短刀等の展示資料を見ながら、幕末から明治にかけての日本の歴史について知見を深めた。さらに、安芸市では三菱財閥の創始者である岩崎彌太郎の生家や武家屋敷を見てまわったり、中山間部に位置する大豊町では、江戸時代の参勤交代時に藩主の本陣として使用された旧立川番所書院を見学したりし、日本の伝統文化を身を持って学んだ。江戸時代から続いている「日曜市」や高知の食が集い県内外からの客で賑わう「ひろめ市場」も見学し、地域の活性化への寄与についても考える機会とした。

このようなフィールド見学や体験活動をする前には、事前学習として講義時間に見学場所についてビデオや写真等で説明した。「郷土料理作り」や「餅つき」などの体験活動では、その場で地元住民が

⁸ 安芸市は、「高知市から東へ約40キロに位置し、南は土佐湾に面し、北は四国山地を背にする美しい自然に囲まれた県東部の中核都市であり」、「全国最大級の施設園芸地帯として、ナスなどの環境保全型農業に取り組んでおり、柚子、チリメンジャコの産地、明治時代の野良時計、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された土居廓中の武家屋敷群、岩崎彌太郎生家と三菱グループ源流の地、書道・童謡・陶芸のまち、阪神タイガース・大学・高校野球のキャンプなど、歴史と文化の香るまち、スポーツキャンプのまちとして、全国に情報発信し」ている。

安芸市ホームページ <https://www.city.aki.kochi.jp/life/dtl.php?hdnKey=674> (2019.07.29 閲覧)

⁹ 大豊町は、「高知県東北端四国山地の中央部に位置」するため、「平坦地はほとんどなく、耕地は総面積の1.1%に過ぎず、棚田、傾斜畑で形成されて」いる。「四国のほぼ中央部に位置していることから、昔から南北を結ぶ交通の要として、吉野川及びその支流沿いに発展してきた。藩政時代には「参勤交代にも利用された官道も整備され、土佐3番所に挙げられる立川番所も置かれるなど、国防の要の地でもあ」った。ウィキペディア(Wikipedia)によると、「2009年(平成21年)現在、四国地方で唯一65歳以上比率が50%を超える『限界自治体』である。2013年(平成25年)10月1日時点の老年人口割合は55.0%である」と述べられている。

大豊町ホームページ <http://www.town.otoyo.kochi.jp/prof/chisei.php> (2019.07.29 閲覧)

ウィキペディア(Wikipedia) <https://ja.wikipedia.org/wiki/大豊町> (2019.07.29 閲覧)

解説するとともに手本を見せ、それに従って体験学習を実施した。「安芸市内観光」では地元の高校生が、「高知城歴史博物館」では学芸員が、高知城ではボランティアガイドが留学生にも分かりやすい易しい日本語で説明をしてくれ、学生の質問にもその都度回答してくれた。また、各活動の後には、事後学習としてグループでの振り返り学習を行い、地域振興に関する意見交換やフィードバック、地域活性化に関する提案について宿題としてレポートにまとめて提出することとした。そして、一連の地域体験型授業の最後には、グループごとにテーマを絞り、「自分たちが考える高知の地域振興」または「高知観光発掘」について発表してもらい、それらの提言を報告書にまとめて高知県や高知地域に提案をしていった。

3.2 地域文化体験型授業に対する学習者の満足度及び感想

地域文化体験型授業を受講した学習者 20 名の終了アンケートの結果を表 2 に、地域文化体験型授業におけるインタビュー活動による交流の評価を表 3 に示す。評価は 5 点満点の 5 段階で評価してもらったとともに、その理由を記述してもらった。

表 2 終了アンケート評価

No	アンケート項目	5	4	3	2	1	平均
1	地域文化に対する理解の深度	15	5	0	0	0	4.7
2	地元の人々との交流の深度	13	6	1	0	0	4.6
3	地元の人々との交流による理解の深度	12	4	3	1	0	4.3
4	(他の)留学生との交流の深度	12	8	0	0	0	4.6
5	(他の)留学生との交流による多文化理解の深度	7	5	6	2	0	3.8
6	(他の)日本人学生との交流の深度	4	8	3	3	1	3.4
7	(他の)日本人学生との交流による多文化理解の深度	5	7	5	1	2	3.6
8	高知地域文化体験型授業の満足度	12	7	1	0	0	4.5

学習者の授業全体の満足度は 5 段階中平均で 4.5 であり、3 回の体験学習の満足度においては、「安芸市」が 4.6、「高知市内」が 4.2、「大豊町」が 4.3 で高評価を博した。受講生の感想としては、「地元の人々とのコミュニケーションを通して地域文化に対して理解が深まった」、「いろいろな地域に行ってその文化や歴史を体験して、その文化に対しての理解が深まった」、「たくさんの人や地域の魅力を知ることができた」等の感想があった。その感想通り、「地域文化に対する理解の深度」は 4.7 であり、「地元の人々との交流による理解の深度」は 4.3 であった。

インタビュー活動を通じた「地域住民との交流」の推進に関しては4.6、グループ学習を行った「(他の)留学生との交流」の推進は4.6、「(他の)日本人学生との交流」の推進は3.4であり、交流の深化としては地域住民と留学生との交流が促され、主体的な活動が展開されたことが分かる。一方、日本人学生との交流に関しては評価が低くなっているが、留学生15名に対し日本人学生が5名であり、5グループに分かれて活動したため相対的に交流が阻まれたためだと考えられる。

表3 地域文化体験型授業におけるインタビュー活動による交流の評価

No	アンケート項目	安芸市	高知市内	大豊町	平均
1	インタビュー目的の伝達	4.1	4.1	4.7	4.3
2	インタビューイに対する理解	4.3	4.0	4.3	4.2
3	インタビューイとの交流の深度	4.1	3.8	4.5	4.1
4	体験内容の理解の深度	4.1	4.1	4.4	4.2
5	体験内容の意味・方法の理解の深度	4.4	4.3	4.8	4.5
6	体験学習・インタビューの満足度	4.6	4.2	4.3	4.4
平均		4.3	4.1	4.5	4.3

「安芸市」と「高知市内」、「大豊町」における3回の体験学習でのインタビュー活動では、「インタビューの目的の伝達」は、「安芸市」が4.1、「高知市内」が4.1、「大豊町」が4.7であった。また、「インタビューイに対する理解」の深度は、「安芸市」が4.3、「高知市内」が4.0、「大豊町」が4.3であり、「インタビューを通じた地元住民との交流」の推進は、「安芸市」が4.1、「高知市内」が3.8、「大豊町」が4.5という結果であった。「安芸市」では交流学习活動に参加した高校生に、「高知市内」では地元の方や観光客に、「大豊町」では相互交流を目的とした地域住民にそれぞれインタビュー活動を行ったが、回を重ねるにつれ目的の伝達や交流の深度の評価が高くなっていることが読み取れる。なお、「高知市内」でのインタビュー活動は地元の方や観光客にインタビューへの協力を仰いだうえで実施しなければならず、落ち着いた交流環境でインタビュー活動に取り組めなかったことが評価が低い原因だと考えられる。

インタビュー活動における感想では、「高校生から地元のお年寄りまで会って地域住民への理解が深まった」、「インタビューを通していろいろな地元のことを初めて知った」という肯定的な意見が大部分であった。一方、否定的な意見としては、地元の方言が交流の妨げになったこと、外でインタビューする際に最初に話しかけることの困難さ、インタビュー時間の不足が学習者の感想で述べられていたが、地域の現状や少子高齢化等の問題を地元住民との交流を通して認識し理解したことがうかがえ

た。

3.3 地域文化体験型授業における学習者の提言

地域文化体験型授業の最終日に行われたグループによる最終発表では、「私が考える高知の地域振興」と「高知観光発掘」の二つのテーマで行われ、授業で学んだ体験学習やインタビュー活動を踏まえ提言をしてもらった。「分かりやすいデザインや特定の情報を絵文字で表現した『ピクトグラム』による多言語で表記した地図や案内板の作成」や「県内の他大学の留学生と協力し観光地ごとに多種言語に翻訳された看板や地図の作成」、「『イースターエッグハント』のような宝探しイベントの企画」、「短期利用のICカードを使用した路面電車の支払い方法の改善」、「観光スポットでのFree Wi-FiやQRコードの普及」、「他県に先駆けて実施するオンラインマネーの普及」、「テレビCMやSNS等を活用した県内のユニークなイベント、特に自然を活用したアクティビティ等の告知」、「高知の豊かな自然と高知の地元住民の人情溢れる温かさを売りにした地域振興策」、「空き家の民宿利用」等様々な提言が挙げられた。

中でも、中山間地域の振興に適した「スローシティ」への加入の提案は斬新で、留学生と日本人学生の共修により生まれた価値観の創造だと思われるので紹介していく。Weblio辞書¹⁰によると、スローシティとは「イタリアで起こったスローフード・スローライフ運動から発展した地域文化顕彰活動。シンボルマークはカタツムリ。日本では気仙沼市と前橋市が加盟している」とある。スローシティの加盟条件としては、1) 認証地域の人口は5万人以下であること、2) 州や地方の首都ではないこと、3) 地元の食文化を持っていること、4) 環境を守ることを重視していること、5) 経済活性化や観光を直接目的としているものでなく、より良い住民生活に向かうことの5点を挙げている。そして、開発を抑えつつ持続的な発展を目指すとともに、地域の文化や伝統を守り、生活のリズムを変えずに地域経済を豊かにしていく街づくりを進めていくものである。発表では、「幸せな生活を送っている市民が住むまちには、自然に人が集まる」と述べられ、中山間地域の大豊町で体験した学習の成果がうかがえた。

以上のような提案を実現するには、地方自治体、県民・市民・民間団体等の協力や財源措置が不可欠になるが、アイデアや提案自体はいずれも高知地域の活性化につながるものであり、持続可能な多文化共生社会の実現に向けて自発的・自律的な取り組みが進められていくことが期待される。

4. まとめと今後の課題

一学期間を通して地域文化体験型授業を実施した結果、学習者の評価はおおむね高く、地域文化に対する理解が深まったとともに、1対1によるインタビュー活動を通して地域住民との交流が深まり、

¹⁰ <https://www.weblio.jp/content/スローシティ> (2019.07.29 閲覧)

地域の現状を学び理解を深め、学生の立場からいかに地域の一員として自身が貢献できるかを考えるきっかけになり、地域の活性化への意見を有するに至ったことがうかがえた。また、地域文化体験型授業が共通教育の科目となり単位化され、留学生と日本人学生の国際共修を主眼に据えたことにより、両者が対等な立場で学び合う環境が整えられ、相乗効果で多文化に関する理解が促進されたと言える。授業を受講した日本人学生の感想では、「授業を通して、留学生視点での高知を知れたことが新しい発見につながった。もっと早い段階で(2回生ぐらいで)この授業を取りたかった」とあった。さらに、留学生の感想では、「この授業を通して、ほかの留学生や日本人学生ともよく交流ができた。高知の歴史や生活への理解が深まった」とあり、国際共修を通して実践された多文化に対する学びが大きかったことがうかがえる。このような教育活動を通して、地域とともに生きる自覚を育み、地域の一員として活躍することにより、双方向往来の関係の樹立、ひいては地域との互惠関係の構築につながると考えられる。

今後も引き続き留学生と日本人学生との国際共修で行われる地域文化体験型授業を精査し改善を図っていき、留学生を含めた大学生が「地域振興」や「観光発掘」をテーマに提言が行えるような教育活動となるべくインタビュー活動を主軸に据えた、より精度の高い授業の構築を目指していきたい。また、今後は受け入れる側の地域住民に対しても学生との交流を通じて多文化の価値観に触れ、自文化に対する魅力を再発見し、地域に対する愛着や自信を深め、地域に貢献しようとする気持ちにつながっていくような交流を推進していき、地域の活性化の一助となるような授業の構築を目指して改善を重ねていければと考えている。

参考文献

- 大塚薫・林翠芳(2016)「日韓中協定校間体験型短期プログラムの実践と課題—高知文化事情に触れる体験を通して—」『韓国日本語学会第33回国際学術発表大会論文集』、pp. 100-105
- 大塚薫・林翠芳(2017)「グローバルな視点に基づいた体験型プログラムの構築—地域文化・観光体験調査の結果を通して—」『韓国日本語学会第35回国際学術発表大会論文集』、pp. 115-120
- 大塚薫・林翠芳(2018)「高大連携による地域文化体験を通じた交流学習活動の教育効果—地域文化理解を目的とした高校生と留学生との交流を主軸として—」『高知大学留学生教育』第12号、pp. 45-77
- 大塚薫・林翠芳(2019)「国際共修による地域文化体験型授業の構築—インタビュー活動を通じた地域住民との交流を主軸として—」『日本語教育研究』第47輯、pp. 127-146
- Gehrtz 三隅友子(2016)「留学生との交流による多文化共生のまちづくり—とくしま異文化キャラバン隊の活動を通して—」『留学交流』Vol. 64、pp. 20-31
- 佐藤勢紀子・末松和子・曾根原理・桐原健真・上原聡・福島悦子・虫明美喜・押谷祐子(2011)「共通教育課程における『国際共修ゼミ』の開設：留学生クラスとの合同による多文化理解教育の試み」『東北大

学高等教育開発推進センター紀要』第6巻、pp. 143-156

末松和子(2014)「キャンパスにおける共生社会を創る—留学生と日本人学生の共生における教授法の確立に向けて—」『留学交流』Vol. 42、pp. 11-21

『日刊工業新聞』2015年09月16日「深層断面」 <https://newswitch.jp/p/2058>

文部科学省ホームページ「国立大学改革プラン」2013年11月

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/_icsFiles/afielddfile/2019/06/17/1418116_01.pdf

林翠芳・大塚薫・ガルシアデルサスエバ(2017)「体験学習を通じたアクティブ・ラーニング型授業の構築」『高知大学留学生教育』第11号、pp. 77-90

林翠芳・大塚薫・ガルシアデルサスエバ(2018)「留学生と日本人学生の共修による地域文化理解・地域交流を柱とした体験学習型授業の構築」『高知大学留学生教育』第12号、pp. 23-43

【事例紹介】

地域志向のグローバル人材育成プログラム

「静岡大学アジアブリッジプログラム」

-成果と課題-

Regional-oriented Global Talent Policy

“Shizuoka University, Asia Bridge Program” : Outcomes and Issues

静岡大学国際連携推進機構 准教授 袴田 麻里

HAKAMATA Mari

(Associate Professor, Organization for International Collaboration, Shizuoka University)

静岡大学国際連携推進機構 准教授 ライアン 優子

RYAN Yuko

(Associate Professor, Organization for International Collaboration, Shizuoka University)

静岡大学国際連携推進機構 特任准教授 原 芳久

HARA Yoshihisa

(Specially Appointed Associate Professor,

Organization for International Collaboration, Shizuoka University)

キーワード：海外入試、留学生の就職支援

1. アジアブリッジプログラム（ABP）の地域性

静岡大学は地方の国立総合大学として国際化推進活動における地域貢献を重要課題と位置づけ、留学生と日本人学生の両者を対象とするグローバル人材育成事業「アジアブリッジプログラム（ABP）」を実施している。留学生を対象とする ABP を全 6 学部の学士課程に導入し、修士課程においては ABP として、理・農・情・工の 4 専攻を束ねる総合科学技術研究科に、英語による授業のみで修了が可能なコースを開講している。また日本人学生を対象として、学士課程 6 学部と理工系修士課程 4 専攻に、留学生とともに英語で学ぶ ABP 副専攻コースを開講している。

ABP は静岡とアジアを結んで両地域の発展に資するブリッジ人材を育成し、これら人材の輩出を通して静岡の企業及び自治体の国際展開力の強化に貢献することを目的とする。このため留学生向けの学士コースは、対象国を静岡県内企業が多く進出するインド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー*（*2019（R1）年度に対象国に追加）の 5 カ国に絞り、他方英語で学ぶ修士コースは、対象を

広くアジア 16 カ国としている。

ABP の運営に産学連携の仕組みを取り入れる試みとして、2015（H27）年度に県内を中心とする企業・団体が約 50 社加盟するアジアブリッジプログラム連絡会を立ち上げた。併せて、アジアブリッジプログラムで学ぶ留学生、日本人学生に奨学金を提供することを主な目的とする静岡大学未来創成基金グローバル人材育成基金を創設し、企業から寄付を募っている。また ABP 連絡会の企業からは、講師派遣、インターンシップ受入、採用に向けた企業説明会等の協力を得ており、ABP 学士生には初学年のうちから、地元の信用金庫との連携講座へ参加し、企業訪問、企業人講師とのアクティブラーニング型授業に参加する機会を設けている。

こうした地域産業界の支援を受け、ABP は、2015（H27）年度の第 1 期生に始まり 2018（H30）年度の第 4 期生入学までに、学士・修士課程を合わせて 269 名を受入れた。アジアブリッジプログラムの導入に伴い静岡大学の留学生の出身国は、それまで多数を占めていた東アジアから東南アジアに移り、2019（R1）年度には、ベトナム、インドネシア、インド、バングラデシュからの留学生が全体の 41% を占めるに至った。

ABP の導入は 2013（H25）年度から文部科学省の助成を受けた「全学的な教育改革・組織改革によるグローバル人材育成機能の強化」を目的とした国立大学改革強化推進事業の一環であった。ABP を学士課程に導入するにあたっては、新しい学部・学科を開設するのではなく、既存の全学部で取り組むとする方針の下、必要な体制の整備に注力した。これは、地方の国立大学としての静岡大学が持つ教育力を活かし、地域や社会に資する留学生の全人的成長を目指して、留学生が各学部・大学院の一貫した専門教育を受けることを重視したためである。結果として文系・理系を問わず幅広い学部で留学生が学び、工学、経済学、理学等の学士号をもった留学生が卒業していく仕組みを構築することができた。これは地域の多様な産業に、アジアとの架け橋として貢献できる人材を輩出することに結びついている。

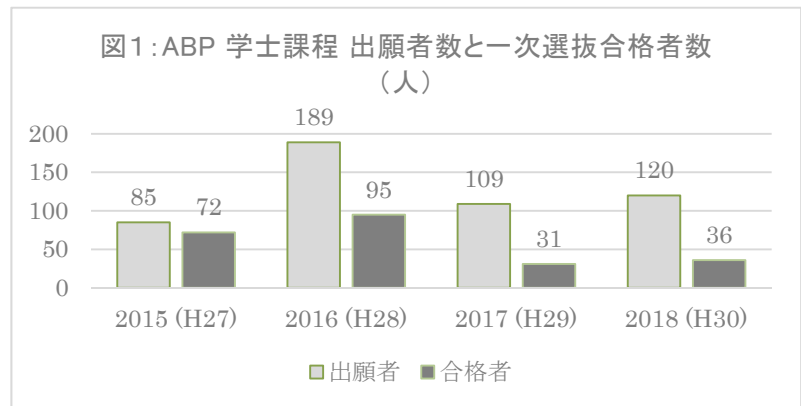
ABP 学士コースを全学部で導入するにあたっては、工学部が 2009（H21）年度から開講していた、ABP の前身となる NIFEE（National Inter-Facing Engineers Education）プログラムの教育実践の蓄積が大きく寄与した。学士課程の初学期に集中日本語教育と日本語による各専門の基礎学習を取り入れて、特定の東南アジアの国からの留学生の受入れを促進するという ABP のカリキュラムは NIFEE に倣ったものである。また、秋入学制度、留学生が海外から直接入学できる制度、授業料免除による財政支援制度等も NIFEE の実践を踏襲している。

修士課程における ABP 開講は、理系研究科（工・農・理・情）を一つに束ねた総合科学技術研究科の開設と時期を同じくしている。修士課程の ABP は英語による授業のみで修了が可能であるため、日本語未履修か初級の留学生が多く入学することを見込み、研究科と調整して、修士学生が初学期に週 4 回の初級日本語クラスを受けられるようにした。これは留学生が卒業後の進路選択の幅を広げる上

で不可欠な日本語学習に入学時から取組み、修士課程の2年間の間に、日本語力を伸ばす機会をできるだけ多く得られるようにするためである。

2. アジアブリッジプログラム (ABP) の入試

将来、地域発展に資する優秀な人材となる留学生を受入れるためにどのように入試を設計するかは、ABP 開講以来の継続的な課題である。ABP では、優秀な留学生を現地から直接受入れることを目的に、また日本国内の日本語学校で学ぶ留学生を対象とする私費外国人留学生入試とは異なる試みとして、海外で入試を受け、入学時まで来日する必要のない制度を運営している。海外から日本の大学を受験するにあたっては、入試要項の入手、受験料の納付、指定の様式・封筒による出願（郵送）、受験大学における二次試験の実施など、様々な障壁がある。ABP の入試（以下、ABP 入試）の特徴の一つは、出願から合格発表までの工程をすべてオンラインで行うことである。受験希望者はまず、ABP の公式 HP から募集要項をダウンロードする。情報は日本語に加えて英語でも提供される（修士課程の募集要項は英語版のみ）。出願はオンライン出願サイトへの出願者情報の入力と、サイトを通じた出願書類のアップロードで完了する。このため郵送にかかる手間や書類紛失の心配がなく、また受験料は学内の規定により不徴収としているため、支払い手続きにかかる障壁もない。さらに面接もオンラインで行うため、受験者は入学まで来日することなく入試が完了する。



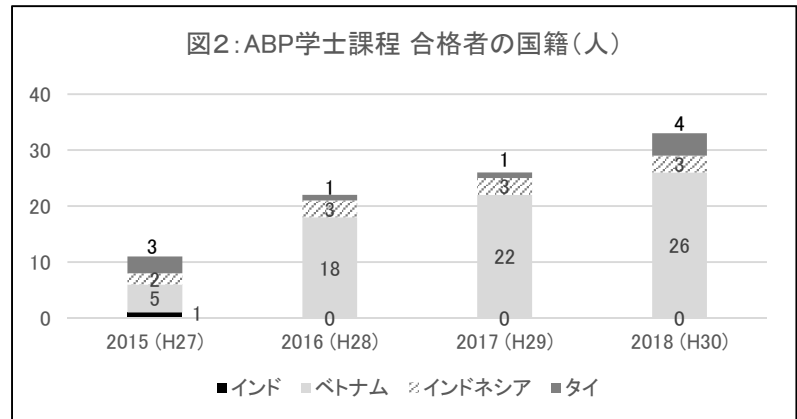
(1) ABP 学士課程の入試

学士課程の ABP 入試は、国際交流課・国際連携推進機構が事務局となり、6 学部の学務・教務係、ABP 入試担当教員により運営されている。募集要項を入学前年の9月頃に公開し、11月末に出願期間を設け、3月に面接試験を行う。この合否判定時点で募集枠の40名に満たない場合は、第2次募集の実施を決定して募集要項を4月に公開し、8月に面接試験を行う。

選抜は2段階で行われる。第一次選抜は、独立行政法人日本学生支援機構の日本留学試験 (EJU) を活用し、日本語能力試験 (EJU「日本語」もしくは日本語能力試験 (JLPT))、科目試験 (EJU「理科」「数学」「総合科目」) 及び英語資格試験 (TOEFL, IELTS, TOEIC) の点数をもとに行われる。第二次選抜は、日本語・英語によるオンライン面接、科目試験 (EJU「理科」「数学」「総合科目」)、日本語能力試験 (EJU「日本語」・JLPT) 及び英語資格試験の成績により、上位者から総合的に合否を判断する。た

だし、日本国内在住者にはオンライン面接ではなく、受験希望学部のキャンパスで対面式の面接が実施される。

2015(H27)年度入試及び2016(H28)年度入試(第1期生、2期生)は、前身プログラムNIFEEの入試方式に倣い、静岡大学が独自に学力考査の試験問題を作成し、面接と併せて現地で入試を実施した。この方式は、ABPの目的に適う学生を独自の視点で選ぶことがで

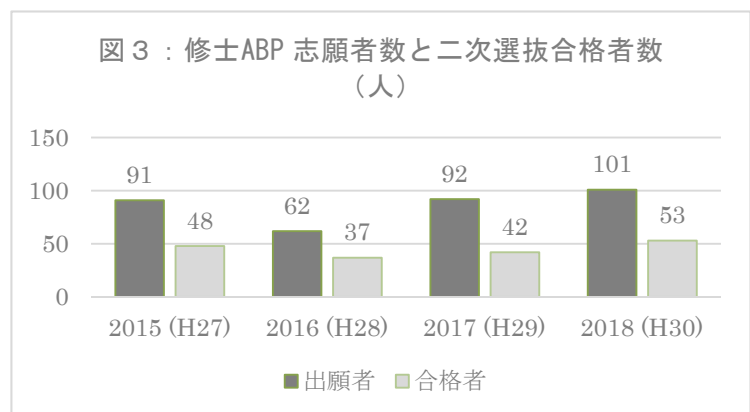


きという点でメリットがあった。しかし、各学部の教員による複数科目の試験問題の作成、対象4カ国(当時)へ渡航しての入試の運営は、教職員の時間確保、さらに費用面の負担が大きいため、継続するのは困難と判断し、2017(H29)年度入学者(3期生)からは、現地での学力考査に替えて、EJUの利用を始めた。2015(H27)年度から2018(H30)年度までの出願者数には増減があるものの、合格者数は順調に伸びている(図1、図2)。

(2) ABP 修士課程の入試

修士のABP入試は学士課程同様、国際交流課・国際連携推進機構が実質的な事務局となり、4専攻の教務課、ABP入試担当教員と連携して実施している。募集要項は、入学前年12月に公開し、5月から6月にかけて面接試験を行う。ABP入試は、書類審査によって第一次選抜を行った後、第二次選抜として英語によるオンライン面接で研究に必要な能力と学力、適性を審査する。

開講した2015(H27)年度から2018(H30)年度まで出願者数の増減に併せ合格者数も増減しているが、全体を通して合格者数は、およそ志願者数の約半数で、入学倍率は安定している(図3)。合格者の国籍は、インドネシアがもっとも多く、バングラデシュ、インドが続く。



(3) ABP 入試の今後

オンライン入試の実施により受験の利便性は向上し、静岡大学へ多様な学生を迎え入れることが可能になった。課題の一つは、留学生の国籍に偏りがあることである。特に学士ABP合格者の国籍は大きくベトナムに偏っている(図2)。静岡県内から進出している企業数は、タイ、インドネシア、ベト

ナム、インド、ミャンマーの順に多い（静岡県経済産業部 2018「平成 30 年 静岡県内企業海外展開状況調査報告書」）。企業の採用ニーズも進出企業の多い国の出身学生のほうが強いわけであるが、ABP 学士課程への各国からの入学者数には、各国で高校生が受けることのできる日本語教育と EJU 受験教育のレベル、その国の日本の大学への留学トレンド等が複合的に影響をされると考えられ、ベトナム人学生が学士コース入学生の多数を占める傾向は、しばらく継続すると予想している。静岡大学の各学部の教養教育、専門教育を受ける日本語力と学力を測るという点で、ABP 学士入試において、対象各国で開催されている EJU 試験活用の利点は明らかに大きい。今後、地域や地元企業の求める国籍の留学生を増やすため、各国の中等教育事情、日本留学までの過程に配慮した条件を加味して入試制度を調整するかどうかは要検討課題である。

3. 就職支援

ABP は地域や地元企業に、アジアとのブリッジ人材を輩出することを目的としていることから、就職支援においても地域との連携を密にしている。また静岡大学は 2017 (H29) 年度から、全国 12 の選定大学の 1 つとして文部科学省「留学生就職促進プログラム」事業に取り組んでいる。同事業の運営においては（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアムに協議会を構え、県内の 5 つの高等教育機関、3 つの地方公共団体、13 の民間団体等と連携をしている。同事業を通して、ABP の学生は他の留学生とともにビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップ等の提供を受け、留学生の採用に積極的な企業との接点を見だし、日本での就職に向けた準備にかかる様々な機会を得られるようになっていく。ABP の学生が留学生就職促進プログラムを活用し、IT 企業による過疎化に直面する町の地域おこしの手だてを探る PBL 型のインターンシップ、県内の旅行協会の協力でこれまでほとんど例のなかったホテルでのインターンシップ等に参加する事例が出ている。また、それまで外国人は研修生としての受入れが中心であった企業が留学生の正規採用を目指してインターンシップを実施する例、在学中のアルバイトを通して就職先を決定する例も現れている。留学生のインターンシップは、留学生（学業、アルバイトによる時間の制限、行動範囲が狭く通える先に限りがあ、日本語力の不足等）、企業の（受入れ体制が整備しにくい等）双方に課題もあり容易には進まないが、実践例では双方に成果が認められるため、今後も業種、研修形態、期間等の拡大・改善を図りたい。

こうした就職支援体制の整備・支援活動が進む中、2017 (H29) 年の 9 月に ABP 修士コースの 1 期生が卒業した。卒業生 48 人中 18 人 (37%) が日本で就職をし、うち 10 人は静岡県内企業に採用された。就職希望者は主に工学専攻の留学生であったため、製造業への就職がほとんどで、県内企業では自動車・輸送機器関連が多かった。その他には、製茶、食品関連企業の海外市場開拓を担う職に就く者もあり、活躍が期待される。翌年の 2018 (H30) 年度の ABP 修士コース卒業生は、35 人中 13 人 (37%) が日本で就職をし、1 期生と同様に工学専攻の留学生の製造業への就職が多かった。

静岡大学は ABP の開講をもって、理系・文系の両分野で学ぶ東南アジアからの留学生の受入れを増加させ、それは地域、及び日本の企業に多様な専門性、国籍の人材を送り出すことにつながっている。本稿提出の時点（2019年8月）では、ABP 卒業生の活躍が地域の活性化に寄与しているかという点については、修士の第1期生が卒業して2年しか経ていないこと、学士の第1期生はこの秋に卒業予定であることから、判断をするには時期尚早と考える。今後は、彼らの就職先での定着とキャリア発展を見守りつつ、自治体や企業からの助言に耳を傾けながら、ABP の教育実践、運営の改善に努め、静岡という地域の特性と利点を生かしたグローバル人材の育成に邁進したい。

【事例紹介】

県と大学の重層的連携

-埼玉モデルの実践事例-

A Case Report of Stratified Collaboration Between Local Government and Universities: Introduction of Saitama Model

埼玉大学国際本部・教授 中本 進一

NAKAMOTO Shinichi

(Professor, Office of International Affairs, Saitama University)

キーワード：グローバル人材育成センター埼玉（GGG）、自己効力感、異文化リテラシー

1. はじめに

地方行政と大学が連携して留学生をサポートする際、2つの理念形成が重要となる。1つ目は、そもそもなぜ留学生支援を行うのか、そして2つ目は、地方行政と大学の連携はなぜ必要かについての理念である。日本人学生も留学生も、学生には変わらない。両者間に過剰な線引きをしてしまうことは、いわゆる「出島」的な受け入れにつながる。埼玉県と埼玉大学が「グローバル人材育成センター埼玉（以下、GGG）」を立ち上げ、留学生交流拠点整備事業に手を挙げる際に協議したのは、留学生のニーズの核心は何かということと、大学が単独で支援するよりGGGが効果的にできることは何か、ということであった。

留学生のニーズに関しては、日本を選択して学位を取得しようとする留学生が、将来日本に留学したことが正しい選択であったと思えること、すなわち自己実現と進路についてのサポートが幹事会等で議題の中心となり、GGGは県内企業へ留学生の就職を促進する具現策の検討に入った。学年に差別を置かない留学生就職支援セミナーの開催、県内の企業とのマッチングなどが例として挙げられる。

一方、就職支援も学生支援も個々の大学で行われている。それでもなお県や大学のコンソーシアムが連携するメリットのひとつに県規模での国際交流事業がある。日本人学生も留学生も他大学の学生と接触することで、ネットワーク拡大が加速するだけでなく、異なる価値観との継続的な出会いは、いわゆる人間力を育成していくためには不可欠なものである。

GGG の発足当初、留学生支援に関しては、入口（留学生の県内誘致）と出口（就職支援）が活動の中心であったが、6年という月日の流れとともに、現在では県内での留学生の日常生活サポートの重要性についても議論されるようになった。留学生が「埼玉県だから」という理由で大学を選ぶことは、個人的な理由（親族等が県内に在住しているなど）以外はほぼない。留学生たちは3~4年以上生活をしながらも、地元のことについてあまり深く学ぶことなく卒業（修了）していくケースがほとんどである。地元のことにも留学生にも誇りを持ってもらうこと、留学生との接点が日本人学生にとっても実践的な学びの場を提供してくれることを念頭に置き、GGG は交流事業の企画運営の重点化を図るようになった。本報告では、過去数年における就職支援に関する実績とともに、日本人学生の異文化リテラシー向上と、留学生の自己効力感の高揚を理念に置いた学生生活における交流事業、具体的には中島記念財団の支援を受けて実施している「埼玉学のすすめ」と呼ぶ留学生交流事業と「高校生のためのグローバルセミナー」等を中心に紹介する。

2. 着実に伸びる県内企業への留学生誘致実績

平成25年に発足した当初から、GGG は県内の外国人留学生を中心に、就職支援を積極的に行ってきた。事業の中核に据えてきたのは、県内のメンバー大学を巡回する就職相談や、県内企業と留学生が直接会うことのできる「グローバル人材向け就職面接会」やインターンシップ説明会、実践用ビジネスマナーなどを組み入れた就職セミナーなどである。日本における就職活動は、文化的特性の強いものであることから、留学生の就職への誘いにおいては、目標値を掲げつつ各事業を展開することとなった。以下に過去数年間の推移を報告する。

	平成 26 年度		平成 30 年度	伸び率
学生登録数	394 人	→	611 人	55%
求人登録	551 人	→	775 人	41%
県内企業内定	69 人	→	115 人	67%
就職面接会参加学生	145 人	→	388 人	168%
留学生向け就職セミナー	22 人	→	85 人	286%
企業留学生 OB/OG 訪問ツアー	9 人（平成 29 年度より）		→ 16 人	78%

ここにあるように、軒並み数字的には順調な伸びを見せている。しかし、数年前より、一部の県内企業からは、留学生を雇っては見たものの、半年持たずに辞めてしまった例などが GGG に情報として聞かれるようになった。これを受け、GGG は県内企業に就職した元留学生のフォローアップ調査を開始した。聞き取り調査からは、メンター制度や上司など社内における相談役の存在や相談窓口の有無が勤務継続には必要であることが分かってきたが、これらの貴重なデータをどう活かしていくのかが

今後の課題となる。

3. 埼玉学のすすめ

公益財団法人中島記念国際交流財団が助成する留学生地域交流事業において、埼玉大学は過去6年連続で採択を受けている。埼玉県では、「埼玉学のすすめ」と称し国際交流を企画してきた。端的に表現するなら、留学経験や留学予定のある日本人学生と県内外国人留學生が会う県内のバス旅行である。しかし実施上の趣旨は、日本人学生と留學生が共にモノづくり等に参加することで体験を共有すること、そして外交プロトコルを念頭に置いた日本人学生（もてなし側）のための事前研修と外国人留學生のバス旅行に臨むミッションに集約されている。グローバル化が浸透する現在、どこで就職しても海外からのゲストに対応できる異文化リテラシーは重要なスキルの一つとされる。そのために、ゲスト対応の異文化間コミュニケーションスキルや、話題提供法などを中心に実践的な研修を全2回（計4時間）行い、県内名所案内に必要な通訳演習、「やさしい日本語」の表現法、異文化対応のマナーやエチケット、グループリーダーを中心にバス内での話題提供術や交流イベント企画力などを養成していく。研修は学生たち自らが課題を設定し、問題解決に挑むいわゆるアクティブラーニング形式を取り、グループリーダーとして留學生を引率し各訪問先の案内、レクチャー、通訳担当する際に必要な語学力、コミュニケーション力、積極性を身につける。これに加え、日本人学生はGGGが提供している「埼玉発・世界行き奨学金」を受給し留学を経験した県内の学生が参加することで、他大学の学生との交流の機会にもなっている。

一方の外国人留學生たちも単なるゲストに終始するわけではない。埼玉の各所を回りつつ、個々人が何を学び、何を得たのかについて母語もしくは英語による旅行記をレポートすることを任務としている。また、埼玉県に外国人客が来た場合に、何を見て、何をすべきかのアドバイスをする役目を担うことで、単なるバス旅行の感想文ではなく、彼ら自身が評論家の一人として埼玉の魅力を発信する。すなわち自己効力を発揮できる貴重な機会となっている。



日本人学生を集めた事前研修風景



川越での箸置きづくり体験（平成28年）



大宮盆栽美術館での講義（平成30年）



八潮消しゴム工場見学（平成29年）

『埼玉学』（Saitamalogy）は勿論造語であるが、毎年、訪問地のみならず、学ぶテーマの設定に多くの時間を割いている。基本のコンセプトは、埼玉という地域性とグローバルな発展性の両面性を追求することで普遍的な気づきを促している。例えば、平成28年実施の「日本の技術力！Old & New ものづくり体験さいたまプロジェクト」では、川越の醤油づくりから鉄道博物館での新幹線の鉄道産業まで、日本の新旧文化・歴史・伝統・技術発展にテーマを置いた。また、平成29年実施の「幼少時代の文化基盤を探る：文化比較体験バスツアー」では、文化の違いは幼少時代に体験したものの違いに帰依することに着眼し、日本のおやつ文化や fun eraser（おもしろ消しゴムのイワコー）をテーマに取り上げた。このような企画は、日本人学生の自文化に対する再認識にもつながる。ごく最近では（平成30年）、「3つの「守り」をグローバルな視点で共修するバスツアー」とし、災害から命を守る、環境を保全して次世代につなげる、文化の伝承という視点で県内各地を巡回した。

参加した外国人留学生のみならず、日本人学生からも、埼玉に在住していながら普段行く機会のない場所を訪れ、日本の伝統文化だけでなく、現在の日本に住むうえで重要な問題についても体験を通して学ぶことができ、新たな視点で日本文化を見直す貴重な機会になったという主旨の報告書が多数出てきている。

この埼玉学ツアーの成果は、当日の天候やスケジュールのやむを得ない事故等による変更などには全く左右されない。最重要事項は事前研修の内容と準備である。以下にある年の学生による報告書（コメント）を紹介する。何よりも、中島記念国際交流財団による助成なしには県内大学の連携による研修ツアーは実施できない。この場をお借りし、改めて深く感謝を述べたい。

Oさん（日本・埼玉大学）/Ms. O (Japan, Saitama Univ.)

埼玉学のすすめバスツアーの参加にあたり、私はBチームのリーダーを担当しました。留学経験者として出来ることを思案するなか参加を希望し、事前研修会では参加者と交流する際の重要な意識について学びました。例えば「おもてなし」の精神について、最重要だと思う要素を1つ選んで参加者との関わり方を考え始めるというアドバイスがとても印象に残っています。

当日はスタッフ自身も「楽しむ」ことが大切であると声をかけて頂き、バス内や訪問先で参加者と一体感を感じながらより積極的に交流できました。通訳や質疑応答など難しい場面もありましたが、相手の理解を意識しながら関心や着眼点を学ぶことができたため、非常に勉強になりました。会話を通じて日本や埼玉県と各国の事例を比較し、文化の共通点や相違点を認識できたことも大変興味深かったです。今後もぜひ埼玉学と埼玉県の魅力を発信することについて議論したいです。

Lさん（中国・埼玉大学）/Mr. L,(China, Saitama Univ.)

I am glad to have this opportunity to attend this bus tour. Japanese volunteers are very kind and friendly. They translated Japanese into English for us professionally. We chatted with each other about a lot of things during the trip. Please allow me to express my thanks to them again.

During the bus trip, we visited three places: Iwako, Saitama Stadium 2002 & Stadium Tour and Maruso-Ichifuku Senbei. What impresses me most is Iwako which is a Japanese unique & fun eraser factory. Their products are very innovative which subverts my view on the practicability of eraser. The person in charge of factory let me understand that eraser is not only a practical wipe out tools but also products that can have ornamental value which likes more than a souvenir. This factory reminds me of the ability that people are willing to put their ideas or dreams into action. This reflects Japan's national creativity and innovation which deserve us to learn. Saitama Stadium 2002 & Stadium Tour showed me the Urawa Red Diamond home court. I was lucky to see the channel of players, the lounge, the dressing room, and the warm-up room which are rare to see. Coming to Maruso-Ichifuku Senbei, let me know the process of senbei's production. What's more, I participated in making simple senbei which was a good experience for me.

This bus trip let me experience some of the rare industries and cultural ideas in Japan. I'm glad to be able to take part in this event.

実施日：平成 29 年 12 月 9 日 JASSO 報告書より抜粋

4. 高校生のためのグローバルセミナー

GGG は、留学を希望する学生（高校生、大学生）を対象に埼玉発・世界行き奨学金制度を平成 29 年度より実施している。青年期に一度は外国人として見られる経験を持つこと、家族や友人を離れ、見知らぬ地で新しい環境の中で生き抜く留学経験は、日本をそして自分自身を客観的に評価する能力を身に着けるほか、学生本人の未知な可能性を引き出してくれる。県内学生の留学を後押しするために GGG が展開しているプログラムに「高校生のためのグローバルセミナー」がある。高校生の時代から、

世界に目を向けることで、異文化リテラシーを高め、留学を意識づけるための促進策としてスタートさせた。

大学から参加する留学生たちにとっては、セミナーの最後でのグループプレゼンテーションを控える高校生たちに、日本での経験について語り、外から見る日本に期待すること、求めたいことなどを直に表現することで自己効力感を実感できる場となる。また普段大学という環境では出会うことのない世代の違いとの交流機会となる。

このグローバルセミナーには、毎年、県内各地から約30～40名の高校生が集まってくる。グループに、留学経験のある日本人学生と留学生計20～30名が加わり、8グループに分かれて本セミナーは始まる。年によって異なるが、過去に取り上げてきたテーマは、グローバル人材育成や多文化共生が中心で、高校生たちは午前中のアイスブレイキング、専門家による基調講演に続いてランチを含め夕方までディスカッションを積み上げていく。



専門家による基調講演



ディスカッション風景

5. GGS ホームステイプログラム

ホームステイは、留学生にとっては、日本の家庭に滞在することにより、風俗・習慣・伝統・文化に触れ、日本人とのコミュニケーションをはかり、日本理解に必要な感覚を養う機会を提供するというのが、恐らく一般的な理解であろう。GGSの幹事会で議論になったことは、このことに加え、日本人の家庭にとっても世界への扉の役割を果たしてくれるという位置づけであった。つまり日本人の異文化リテラシーの向上がここでも取り上げられたのである。

プログラム開始当初は件数が少なかったが故、問題はほとんど起きていなかったが、コンソーシアム形式を採用してからは、参加留学生の数が急増し、ひと家庭に二人の留学生を受け入れていただくという状況も頻繁になってきた。それに伴い、実施後のアンケートだけにはとどまらず、各大学の窓口から留学生からの受け入れ家庭に関するクレームが聞かれるようになった。またGGSからも、留学生の言動に不快な思いを経験することになったといった内容の報告があり、数回にわたりGGS幹事会や総会等で議題に上がった。

これを受けて強化されたのが、GGSによるホストファミリーに対するガイダンスと各大学で行われる留学生に対する事前オリエンテーションである。双方がプログラムの内容だけではなく趣旨を共有

することで、トラブル予防につながるだけでなく、トラブルになるケースの過半数が、異文化に対するの誤解が原因だったことが判明したことも大きい。GGS と大学間の連携における一体感が高まった成果と言えるだろう。

6. おわりに

昨今の経済財政諮問会議等においても、留学生の国内就職促進については明示されており、目指すところは50%の就職率と言われている。日本の教育機関を経て日本の企業に就職し定着・定住する外国人留学生は、ある意味財産と言える。人材の確保という意味においても、国と国を結ぶ懸け橋的な存在としても、そして何より既に法改正で始まった新しい多文化共生の時代においても、留学生たちは日本社会にとってキーパーソン的な存在になりうると埼玉県は捉えている。

平成25年に日本人学生の送り出しと外国人留学生の受け入れを中心としたワン・ストップの交流拠点として県内大学のみならず経済団体を巻き込んでGGSが発足以降、留学のための奨学金に関しても、就職支援においても、地域交流事業においても、各大学の思いやニーズも異なり、会員大学が少しずつ抜けていく時期もあったが、中には会員に復帰した大学もある。現在では、このように紆余曲折を経験しつつ積み上げてきたことが徐々に実を結びつつある。GGS側も会員大学それぞれに足を運んでニーズの聞き取り調査に力を入れていること、そして各大学も大学単独で行うよりコンソーシアム形式で実施したほうが良いプログラムの重要性等に気づき始めたところである。今後も、留学生のニーズに関する情報収集や、単なる支援だけに終わることなく、県内日本人（一般家庭、高校生、大学生）の異文化リテラシー向上と外国人留学生の自己効力の高揚を理念に据え、コンソーシアム間の連携を重層化していく予定である。

【事例紹介】

秋田・第三の故郷を見つける農家民泊

Find Your Third Hometown Farm Stay in Akita

秋田大学高等教育グローバルセンター准教授 市嶋 典子

ICHISHIMA Noriko

(Akita University Global Center for Higher Education)

キーワード：グリーンツーリズム、地域交流

活動の概要

秋田大学では、2009年より「第三の故郷を見つける農家民泊」を企画・運営してきました。「第三の故郷を見つける農家民泊」は、秋田県内で学ぶ留学生が農業体験を通じ、随一の地場産業である農業と農家の暮らしを体験的に理解するとともに、農家の方の話から、仙北市西木町の魅力を認識し、本活動後も再び同地を訪れるような継続的な関係づくりを目指して実施してきました。本活動は公益財団法人中島記念国際交流財団助成に採択されており、本助成金を予算とすることで、継続して実施されてきました。

「第三の故郷を見つける農家民泊」の開催地である仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、岩手県と隣接している地域です。ほぼ中央に水深が日本一である田沢湖があり、東に秋田駒ヶ岳、北に八幡平、南は仙北平野へと開けています。地域の約8割（892.05平方キロメートル）が森林地帯で、奥羽山脈から流れる河川は、仙北地域の水源となっています。総面積は、1,093.56平方キロメートルで、秋田県全体の9.4パーセントを占めています。仙北市は平成17年9月20日に旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併し、誕生しました（仙北市、2019）。

「第三の故郷を見つける農家民泊」の活動は仙北市西木町のグリーン・ツーリズムの協賛・協力のもと進められてきました。仙北市西木町のグリーン・ツーリズム西木研究会は、発足以来、積極的に農家民泊を推進してきました。仙北市農山村体験デザイン室（2019）によると、グリーン・ツーリズム西木研究会は、地域の農家が農業体験を要請されたことをきっかけに1979年から始まった体験型修学旅行の受け入れを始めた農家にルーツを持つものであるということです。その後、西木型のグリーン・ツーリズムを自主的に推進しようという目的で1998年に設立され、農山村生活体験の受け入れや

地域の食文化等を研究、伝承するようになりました。グリーン・ツーリズム西木研究会は、「相手をもてなすことだけでなく相手の時間を大切にしながら自分たちも楽しむ、自分たちがいかに訪れた人たちと遊べるか、西木でなければできないことは何かを考えながら活動していること」(仙北市農山村体験デザイン室, 2019) が特徴的です。「第三の故郷を見つける農家民泊」の活動は2009年に始まって以来、ずっとこの仙北市西木町のグリーン・ツーリズムの方達にお世話になってきました。

2018年度に実施された「第三の故郷を見つける農家民泊」の参加者は、秋田大学、秋田国際教養大学、秋田県立大学、秋田工業高等専門学校、ノースアジア大学の留学生、日本人学生および、秋田国際交流協会の外国人研修生でした。留学生、外国人研修生は、中国、台湾、韓国、マレーシア、タイ、ラオス、アメリカ、フランス、オランダ、フィンランド、ルーマニア、ロシア、ブラジル、アルゼンチンの出身者でした。参加者は、日本語が全くできない1年間の交換留学生、日本語学や日本語教育学を専門とする1年間の交換留学生、大学や大学院で専門科目を日本語で学ぶ学部生や大学院生、というように毎回、多岐にわたっています。これらの参加者は農家民宿に3~6名ずつのグループに分かれて滞在しました。ほとんどのグループメンバーは初対面であり、農業体験を通して交流し、関係を深めていくこととなります。農業体験については、受け入れ農家ごとに異なり、「具体的なメニュー化は図らず、季節や天候により刻々と変わる農家の生活全般そのものを体験してもらう」(仙北市農山村体験デザイン室, 2019) こととしています。また、本活動は、同じメンバーで2回、集まるのが特徴的です。2回集まることにより、参加者の間により深い関係性が構築されることが期待されます。2018年には、第1回を11月4日(土)~5日(日)に、第2回を、11月26日(日)に実施しました。開催時期は、毎回、農家の代表者の方と相談し、農家の方達の仕事が一段落した時期であると同時に、冬になる前の活動のしやすい時期、大学の学園祭やテストと重ならない、学生が参加しやすい時期を設定しています。

(1) 第1回目 「農業体験ツアー」

- 1 グループごとに各農家に分かれ農作業を体験
- 2 農家に宿泊し、グループメンバー同士や農家の方々とさらなる交流
- 3 参加者全員で、各農家で留学生と協働で作った料理を持ち寄り、市の指定管理委託施設である「かたくり館」にて昼食会と農作業体験の振り返りを行う



農業体験（野菜の選別）

(2) 第2回目 「収穫感謝祭ツアー」

- 1 第1回目と同じ顔触れで集まり、農家で収穫した米を用いた餅つき大会を開催。その後、地元の農作物やお餅を用いて調理する
- 2 各グループで農業体験ツアーを振り返ってのアルバム作成
- 3 料理を食べながら、交流会とアルバム贈呈を実施



アルバム作り



アルバム贈呈

活動をふりかえって

2009年より実施してきた「第三の故郷を見つける農家民泊」は、今年で10年を迎えました。10年間も続いてきた活動は他にあまり類を見ません。10年も続いてきたのは、受け入れてくださった農家の方達の多大なる協力があったからであると言えます。以下では、筆者が今まで体験した農家民泊を振り返ってみたいと思います。

2014年には、泰山堂のFさんのお宅にお世話になりました。Fさんのお宅では、野菜の収穫や選別を行いました。留学生達は皆、初対面であったこともあり、始めのうちは、ほとんど会話をすることがありませんでした。しかし、農作業を進め、ご夫妻と時間を共にするうちに、次第に学生達の間コミュニケーションが生まれ、緊張感がほぐれていきました。そして、その中心にはいつもFさんの

存在がありました。Fさんは、人と人をつなぎ、参加者の間にあった境界を本当に自然に、さりげなく取り払って下さいました。また、Fさんのお話からは、農家民泊への思いやそれを裏打ちする理念のようなものがヒシヒシと伝わってきました。どのようなきっかけで農家民泊を始めたのか、どのような思いで農家民泊を続けているのかを語って下さいました。Fさんの語りは力強く、胸をうたれました。留学生達もそれぞれ何か感じるものがあったのではないかと思います。活動の最終日、別れの際には、留学生達が、いつまでも名残惜しそうにFさんの元を離れたがらなかったことが印象に残っています。周りを見ると、どのグループでも同じような現象が起こっていました。それぞれが充実した交流を実現させていたことがうかがえました。

2015年には、「くりの木」のSKさんのお宅に宿泊しました。農業体験としては、栗拾い、拾った栗の選別、枝豆、茗荷、菊の花の選別、ゆべし作りに挑戦しました。拾った西明寺栗はどれも大きく立派で、つややかでした。その日の晩御飯は、栗三昧でした。また、菊、茗荷、ユリ根、山菜など、とれたての野菜をおいしくいただきました。農家の方達が心を込めて育てたものを、実際に手に取り、栽培してきたプロセスを知った上で食べると、そのありがたさ、おいしさをしみじみと感ずることができました。留学生と話しながら栗の選別をしていた際には、「なかなか日本人の学生と仲良くなれない」という悩みを聞きました。実は、この類の話はよく耳にします。授業の中では言葉を交わすことはあっても、授業外では話すことはほとんどないとのこと。中には、日本人学生との交流を諦めてしまう学生もいるそうです。もちろん、全ての学生がそうであるとは限りませんが、留学生の間に一度できてしまったマイナスのイメージはなかなか崩れません。しかし、農家民泊の経験は、留学生達のイメージを一新してくれます。農家の方々のあたたかいもてなし、壁を感じさせないコミュニケーションが、「日本人と仲良くなれない」というイメージを更新し、「心が通じ合えた」「ここに来てよかった」という気持ちにさせてくれたのだと思います。

2017年には、SYさんのお宅にお世話になりました。ご夫婦は、農家のそば屋一助というお店を営んでおり、私達は、SYさんのお宅で、おいしいお蕎麦をいただきました。ご主人からは、蕎麦の種播きから、収穫、粉挽き、手打ち、お店に出すまでのプロセスをうかがいました。そこで分かったことは、ご主人が、手間と愛情を惜しみなくかけ、心を込めて蕎麦を作っているということです。また、ご主人のお話からは、地元への深い思いが伝わってきました。自身で育てた野菜、栗、お米、きのこのおいしさ、山々の美しさ、仕事の後の温泉のすばらしさを熱く語ってくれました。また、子供の頃の話、東京で就職し、奥様と出会い、お子さんに恵まれ、ふるさとに戻り、一助を営むに至るまでの人生話はとても興味深いものでした。奥様からは、故郷や東京、仙北市での生活、農家民泊を始めるまでの経緯などをうかがうことができました。薪ストーブを囲んで聞くお二人の話はとても興味深く、魅了されました。農家民泊の魅力の一つは、農業体験のみならず、こういった一人一人の深い人生を知ることができることです。そして、農業に対するプロ意識に触れることができる点です。また、毎

回、感心させられるのは、農家の方達が私達を受け入れてくださる際の場づくりの妙です。農家の方達は、必ずしも、留学生達の母語に精通してはおりません。それにも関わらず、留学生のみならず、私にとっても居心地の良い場所を創り出してくれます。言葉が十分ではなくても、なぜか伝わってくるあたたかさ、安心感は、私だけではなく、留学生の多くも感じています。(この点については、市嶋(2014)に執筆しました。興味のある方はこちらをご覧ください。)

2018年にお世話になった里の灯では、野菜の収穫やきりたんぼ作り、トラクターの試運転、民芸品作りなどを体験しました。また、作業の合間に、STさんご夫妻の農業人生を聞くことができました。後に留学生達に感想を聞くと、「全てが理解できたわけではないけど、そのことはそんなに気にならない。農家の暮らしが理解できてとても楽しかった、何よりご夫妻が楽しみながら自分達を受け入れてくれていることがよく分かった」と語っていました。また、ご夫妻も多様な背景を持つ留学生の経験や話を聞くのを楽しみにしてくれているようでした。奥様は、活動後、「外国の人がたって、入れたことなかったから、すごく緊張、ドキドキ、すごくそういうのがあったよな。でも、来たら、皆さん打ち解けて。ああ、これでいいんだっていう、そういう気持ち。」と話してくれました。また、ご主人は、「この留学生はいろんなことを学びたくて来てるだろうから、俺たちから見れば、私から見れば何、学び取るところがあるんだろうという。だけど、農業に関しては全て、しかも本当に自信があるから、50年も何代も3代も続いているのさ。」と語ってくれました。ご夫妻は、農業従事者としての自信や誇りを持ち、その自信を基に、「これでいいんだ」と確信し、学生達に農業や野菜の知識を伝えてくれたことが分かりました。また、お二人の語りからは、学生達を受け入れることを楽しんでくれていることがヒシヒシと伝わってきました。これは、グリーン・ツーリズム西木研究会のモットーである「相手をもてなすことだけでなく相手の時間を大切にしながら自分たちも楽しむ、自分たちがいかに訪れた人たちと遊べるか、西木でなければできないことは何かを考えながら活動していること」(仙北市農山村体験デザイン室, 2019)を実現していると言えます。何よりもご夫妻が留学生を受け入れることを楽しんでくれていることに大きな意味があると考えます。「第三の故郷を見つける農家民泊」の活動の肝は、このように農作業を通して、お互いを理解しあい、関係を築いていくことにあると言えます。

本活動は、9年前に実施されてから、少しずつ形体を変えながら、現在まで継続しています。このように長期に渡った交流事業はあまり他に類を見なことであると思います。地域交流の問題としては、その地域の担当者が移動になったり、交流のための予算がつかなくなったりすると自然消滅してしまうということが挙げられます。また、大学、行政、地域住民との関係性により、地域交流の内容、質は大きく変わってきます。「第三の故郷を見つける農家民泊」の活動を通して構築された関係性やノウハウは、かけがえのないものです。今後も継続的に本事業が実施できることを願ってやみません。今年も10月12日~13日、11月9日に「第三の故郷を見つける農家民泊」を実施する予定です。また、仙北市の農家の方達の人生の一部に触れることができるのを、参加者一同、心から楽しみにしていま

す。

参考文献

市嶋典子 (2014) 「農業従事者と留学生の接触場面に関する一考察－農業体験活動における調整行動に注目して」『秋田大学国際交流センター紀要』3, pp. 1-13, <http://hdl.handle.net/10295/2370>

仙北市 (2019) 『仙北市の概要』 <https://www.city.semboku.akita.jp/outline/index.html>

(2019年8月1日取得)

仙北市農山村体験デザイン室 (2019) 「グリーン・ツーリズム西木研究会」『仙北市農山村体験デザイン室ブログ』 <https://sembokugt.exblog.jp/15281808/> (2019年8月1日取得)

次号予告

特集「海外の大学との交流」

協定校との交流・留学プログラム、非漢字圏・漢字圏との交流(予定)

編集後記

今年の夏は耐えられないほどの暑さが続きましたが、ようやく少し涼しくなってきました。

さて、今月の特集は「地域活性化と外国人留学生」と題し、論考では、「『多文化間共修』と『地域学習』の統合型プロジェクト学習の試み」、「インタビュー活動による地域住民との交流を主軸とした体験学習型授業の構築」というタイトルでご寄稿いただきました。また、事例紹介では、「地域志向のグローバル人材育成プログラム『静岡大学アジアブリッジプログラム』」、「県と大学の重層的連携」、「秋田・第三の故郷を見つめる農家民泊」についてお伝えしております。

今後も外国人留学生支援に携わる皆様に参考としていただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』2019年9月号

Vol.102

令和元年9月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。